

キムラユニティーレポート 2025

お客様価値

"To help realize our customers' success ensures our stable growth"

環境

"Contribution to Solving Global Environment Issues"

交通安全

"Achieve a Society with No Traffic Accidents"



働きがい

"For Everyone to Shine"
--Talented and Shine Human Resources Development--

組織統治

"Fair and Sound Business Practice"

安全・健康

"Ensure a Healthy and Safe Work Environment"

CONTENTS

経営理念、事業領域、グループ会社	1
トップ メッセージ	2～3
<u>I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）</u>	4～12
140 年の歴史を通じた信頼と責任	[p.4～5]	
事業概要（各事業の原点、そして今）	[p.6～7]	
物流サービス事業の強み	[p.8]	
モビリティサービス事業の強み	[p.9]	
当社グループのパーパス	[p.10～11]	
財務ハイライト（各事業の取り組み）	[p.12]	
<u>II. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）</u>	13～23
中期経営計画 2026		
基本方針、位置づけ、経営目標	[p.13]	
財務戦略	[p.14]	
各事業における戦略領域の状況	[p.15]	
中期経営計画 2026 の達成状況（2024 年度）	[p.16]	
DX 戦略	[p.17～23]	
<u>III. 価値創造の全体像</u>	24～28
価値創造ストーリー	[p.24～25]	
当社グループのマテリアリティ	[p.26～27]	
サステナビリティの実現に向けたアクション	[p.28]	
<u>IV. 価値創造に向けた取り組み</u>	29～63
マテリアリティへの取り組み		
[E] 環境		
(環境) 地球環境のお困りごと解決への貢献	[p.29～34]	
[S] 社会		
(働きがい) どんな人材も輝く人財に [※]	[p.35～38]	
(安全・健康) 安全で健康な職場づくり	[p.39～41]	
(お客様価値) お客様の成功が私たちの成長	[p.42～45]	
(交通安全) 交通事故という言葉をなくす	[p.46～49]	
[G] ガバナンス		
(組織統治) 公正で健全な企業活動	[p.50～54]	
財務・非財務情報の推移	[p.55～58]	
GRI スタンダード対照表	[p.59～63]	
<u>V. コーポレート・データ</u>	64～65
国内・海外の拠点	[p.64]	
会社概要	[p.65]	

経営理念

我がキムラユニティーは家族主義の絆のもとに物から心、量から質へのより人間味のある商品の創造に努力し売るには貰う身の販売を通じて顧客の心と要求を満し良い商品を安く提供することにより市場に不動の地位を築き、あすを前向きに考え会社存続の確固たる基盤を堅持していく。

『会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える』

事業領域 ~ 4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します ~



グループ会社

[2025年7月1日現在]

連結子会社

天津木村進和物流有限公司

中国 [物流サービス]

広州広汽木村進和倉庫有限公司

中国 [物流サービス]

KIMURA, Inc.

アメリカ [物流サービス]

〔物流サービス〕 〔モビリティサービス〕

キムラユニティー

株式会社

〔情報サービス〕

株式会社スーパージャンボ

名古屋市 [モビリティサービス]

ビジネスピープル株式会社

名古屋市 [人材サービス]

持分法適用関連会社

株式会社ユーネットラントス

豊田市 [物流サービス]

TK Logistica do Brasil Ltda.

ブラジル [物流サービス]

TTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd.

タイ [物流サービス]

TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.

メキシコ [物流サービス]

TTK Asia Transport(Thailand)Co.,Ltd.

タイ [物流サービス]

KOI Holdings.LLC 他2社

アメリカ [物流サービス]

トップメッセージ

当社の強みを実践し、長期的な価値創造に向けた取り組みで、ステークホルダーの皆様と共に「夢・豊かさ・安心」な社会の実現を追求し続けます。



代表取締役 会長
Chairperson

木村 幸夫
Yukio Kimura

代表取締役 社長
President

成瀬 広広
Shigehiro Naruse

近年、企業を取り巻く環境は急速に変化しており、経済のグローバル化や情報技術の発展、環境・社会・ガバナンス（ESG）投資の拡大など、企業はステークホルダーからの様々な期待に応えながら、持続的な成長を図ることが求められています。この様な状況下において、サステナビリティやSDGs、ESGなどの考え方を十分に理解し、その目標達成に向けて取り組む企業姿勢が評価の指標ともなっています。

本報告書では、当社グループの事業内容・財務状況・ガバナンス体制・ESG活動などを統合的に開示することで、「お客様」「社員（全ての従業員）」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様に、経営理念・戦略・ビジョンを深くご理解いただくとともに、長期的な価値創造に向けた取り組みを共有いたしたいと考えております。

2024年度を振り返って

雇用情勢や家計における所得環境の改善等を背景に、個人消費が比較的高い伸びとなり、企業業績も穏やかに回復基調で推移しました。また、日経平均株価が一時4万円を超えるなど、経済の回復が見られたものの、物価の上昇傾向が継続しており、先行き不透明な状況のままとなっております。この様な環境の中、当社グループにおきましては「キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）」を基本方針とする、中期経営計画2026の達成に向けた取り組みを展開してまいりました。

そのスタートの年である2024年度は、当社グループの強みの一つの要素である『人』を更に磨き上げるために、人財の採用・育成・定着の実践を最重要課題として取り組んでまいりました。人財の採用につきましては、昨今の人手不足の影響で大変厳しい状況に直面しておりますが、人手不足の今だからこそ、個人の希望や将来のキャリアも尊重しながら、社員の皆さんのが成長を全力でサポートしていきたいと考えております。

中期経営計画2026では、創業150年そして更にその先への成長・発展に繋げていくために“戦略確立”的フェーズに移行し、当社グループの強みを更に磨き上げることで、『キムラブランド』を確立してまいります。



サステナビリティの視点を持つ

昨今、どの企業様もサステナビリティを重視した経営の実現に向けた取り組みが進められている中、当社グループの商品である“物流オペレーション”が、「サステナビリティの視点で、お客様にどう貢献するか」「カーボンニュートラルなどの環境活動とどう関連付けられるか」などについて、より深く理解し効果的に訴求していく必要があると考え、サステナビリティに関する知識向上や環境課題への具体的な取り組みへの理解を深めるための勉強会を開催しております。

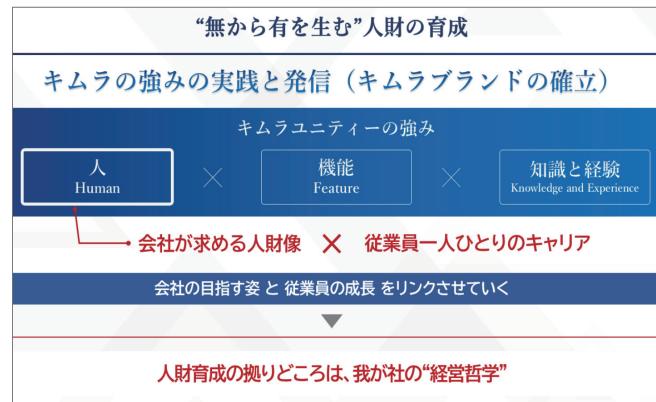


また、全ての部門を対象として、自分達が職場で実践しているSDGsへの取り組みについての報告を取りまとめ、社員向けホームページ（社内ポータルサイト）にて順次紹介する「私たちのSDGs活動（未来へつなぐ、私たちの挑戦）」を継続的に進めてまいりました。

今後も、様々な場面においてサステナビリティの視点を持つことにより、ビジネスとしての強みを磨く、または自ら成長できるきっかけが得られる機会を、更に増やしていきたいと考えております。

当社グループの強みとパーサス（存在意義）

当社グループはこれまで、『経営理念』を追求する中で、お客様のご期待にお応えするために、物流・モビリティ・情報・人材のそれぞれのセグメントにおいて事業領域を拡大するとともに、事業活動を通じた「交通安全」や「環境活動」といった地域社会への貢献にも取り組み、貫して「人」、そして「人と人のつながり」を大切に考え、全てのステークホルダーの皆様の“お困りごとを何とか解決したい”、“お役に立ちたい”という強い思いを持って全力で進んでまいりました。



そして、当社の強みは「“人” × “機能” × “知識と経験”」であり、お客様のために何をすべきかを常に気にかけ、自ら考え行動することのできる“人”が、当社グループが持つ豊富な商品ラインナップや、企画設計ノウハウ、システム開発や現場力といった“機能”と、創業140年以上に亘って培ってきた“知識と経験”を活かすることで、お客様のご期待にお応えしていくことです。この「強み」と、創業当時から当社グループが大切にしてきた経営理念を実現していくための考え方（経営哲学）は、お取引をいただいたお客様からの、「無くてはならない会社」「託して良かった会社」という評価に繋がっております。

『人を大切にし、人と人のつながりで社会課題を解決し、「夢・豊かさ・安心」な社会を実現する』このキムラユニティーグループのパーサスを経営の根幹に置いて、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

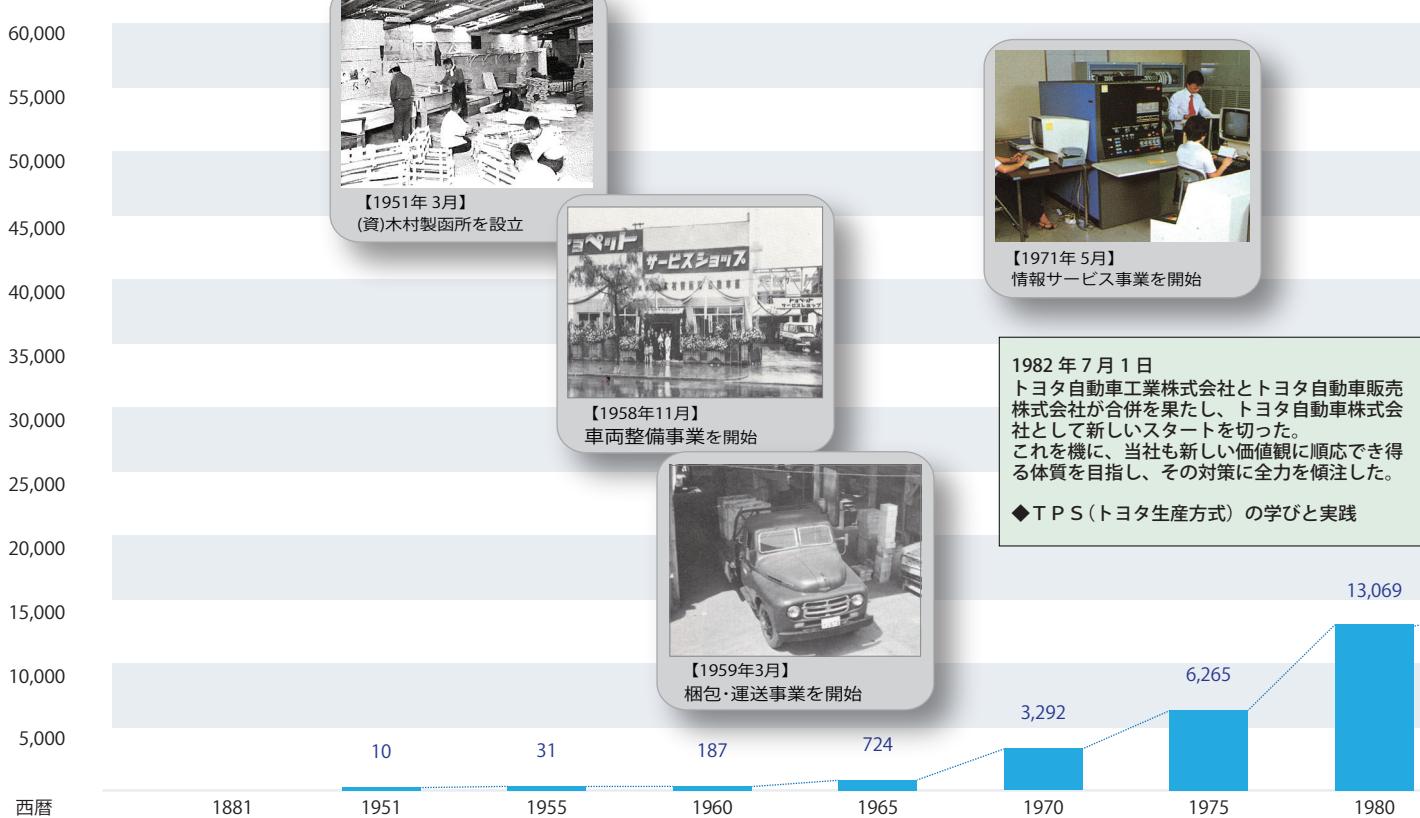
これからもステークホルダーの皆様のご意見やご指導を賜りつつ、更により良い企業グループへとステップアップしてまいりたいと考えますので、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

140年の歴史を通じた信頼と責任（事業の沿革と売上の推移）

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

単位：100万円

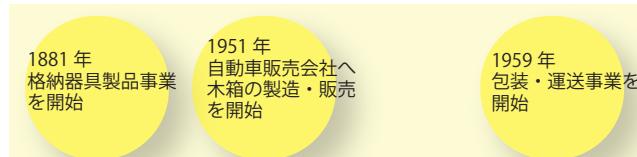


自動車産業とともに成長

KIMURA UNITY



LS
Logistics Services
物流サービス



MS
Mobility Services
モビリティサービス

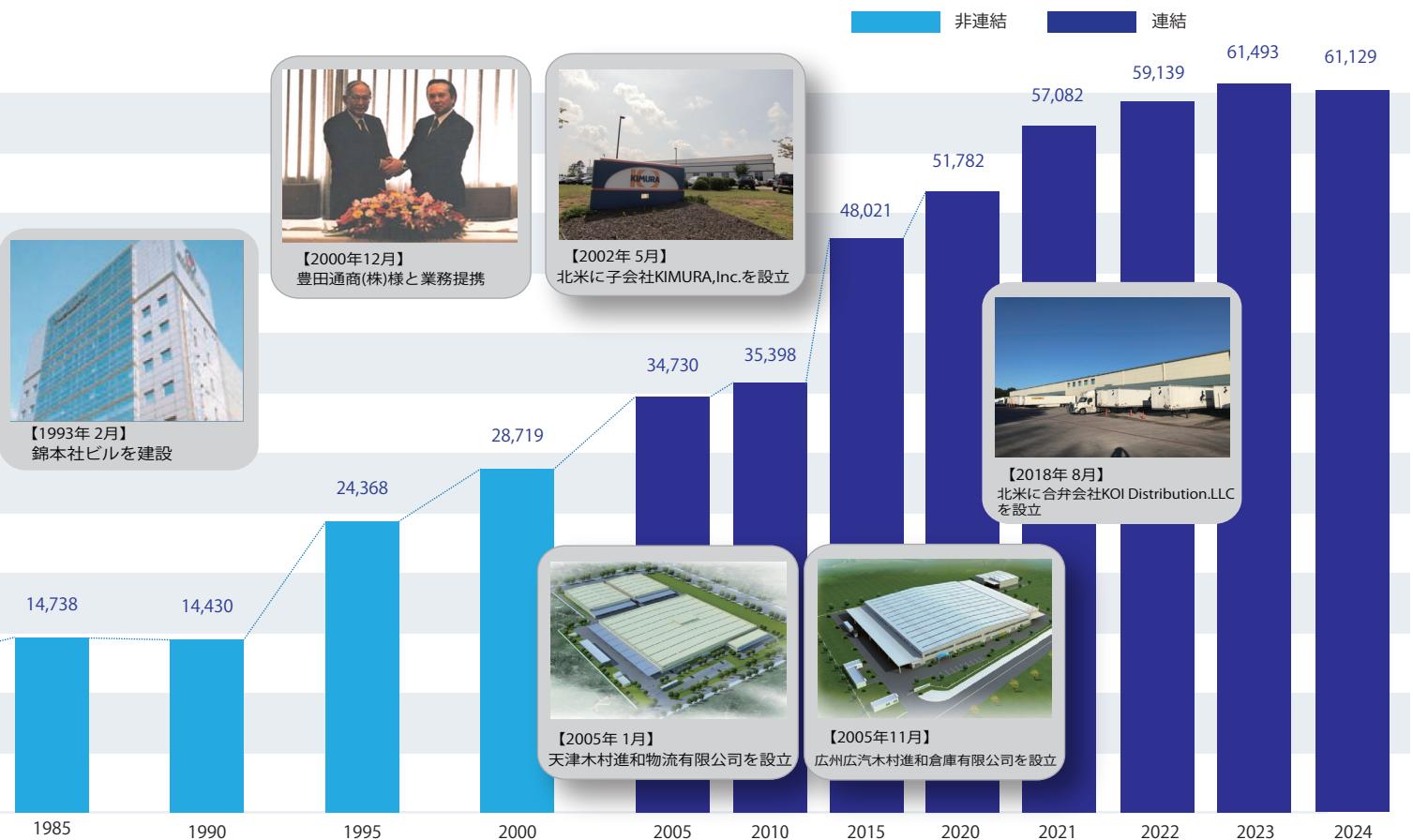


IS
Information Services
情報サービス



SS
Staffing Services
人材サービス

今後も、ステークホルダーの皆様のご支援のもと、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。



TPSの習得・実践と人材育成

海外展開、新たな分野への展開

キムラブランドの確立へ

1990年
キムラユニティー
(株)に商号変更
1991年
グループ会社8社
を統合合併

1995年
名古屋証券取引所
市場 第二部に
上場

2000年 豊田通商(株)
と業務提携
2001年
東京証券取引所
市場 第二部に上場
2003年
運送事業営業を
(株)ユーネット
ランスへ継承

2006年
東京・名古屋証券
取引所市場
第一部に上場
2004年
東京営業所開設
(09年より支店に変更)

2013年
売電事業を開始
2014年
錦本社にて
ISO39001認証取得

2021年
関西支店を開設
2022年
東京証券取引所
スタンダード市場へ移行
名古屋証券取引所
プレミア市場へ移行

1994年
駐車場事業を
開始

1997年
カー用品販売
事業を開始

2003年
キムラリース
サービス(株)
を子会社化

2006年
子会社キムラリース
サービス(株)を
吸収合併

2013年
(株)スーパー
ジャンボを
子会社化

2018年
アメリカに合弁会社
を設立

1997年
社外システム
開発部門にて
ISO9001を認証
取得

2002年
保守サービスを開始

2014年
情報サービス部門
にてISO/IEC27001
を認証取得

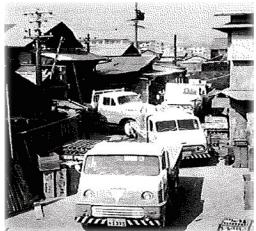
2002年
子会社を設立、
人材サービス事業を
開始

2016年
関西・関東営業所
を開設

I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

事業概要（各事業のルーツ）

物流サービス事業



当社の歴史を遡っていくと、1881年に製箱業を開始したことをルーツとしており、主に織維問屋、メーカーへ木箱を納入しておりました。

その後、1950年にトヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）様との出会いがあり、自動車部品用の木箱の納入を開始しました。そして1951年に合資会社 木村製函所を設立。これが現在の格納器具製品事業に「もの造り」のDNAとして脈々と受け継がれております。

段ボールの台頭により木箱からの切り替えが進む中、新規事業として、1959年に梱包事業、運送事業を開始しました。これが現在の包装事業へと受け継がれ、特に2000年以降は、海外への進出、そして3PLの視点で自動車産業以外（現在のNLS事業）へも領域を拡大し、大きく変貌して現在に至っております。



※：3PLとは「Third Party Logistics」の頭文字を取ったもので、荷主でも輸送業者でもない第三者企業へ物流業務全般を委託する業務形態を指します。

モビリティサービス事業（自動車サービス）



木箱の衰退という時代の大きなうねりの中で、創業以来の木箱一筋から活路を見いだすべく1958年にトヨペットサービスショップを設立し、これまでとは全く異業種である車両整備事業を開始しました。そして同年「交通事故の際のリスクカバーへのお役立ち」との思いから、保険代理店事業を開始しました。ここでは共に「売るには買う身になれ」という当社の経営哲学が活かされました。

また、顧客のリース志向の高まりから、1973年に車両リース事業を開始、1976年には車に関わる最上流である自動車販売事業を開始、更に1997年にはカー用品販売事業を開始し、トータルカーサービスの体制が整い、現在のモビリティサービス（自動車サービス）事業が形成されております。

「商」の要諦は、「売るには買う身になれ」

常に相手の立場に立ってものを考え、行っていくことが経営の根幹であり、商の要諦であると信じます。「売るには買う身になれ」それはセールスにおいても全く同じです。セールスをするものが、お客様の立場に立って買う身になって心を尽せば、必ず成績は上がるものです。（『キムラユニティー百年史』より）

情報サービス事業



情報サービス事業のルーツは、1971年にコンピュータ（IBM S/3-10）を導入し、主に社内の売上管理、給与計算を開始したことにあります。その後、外部計算受託業務を開始し、更にトヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）様の海外プロジェクトの一翼を担ってのプログラム開発、現地指導を行うなど、主に物流システム開発の分野でお役立ちをしております。

人材サービス事業



フレキシブルな人材供給の社会的要請から、2002年に子会社としてビジネスピープル(株)を設立し、人材サービス事業を開始しました。企業の人材派遣需要の高まりに伴い、順調に規模を拡大してまいりましたが、その後、リーマンショックにより人材派遣市場が縮小する中、業務請負、人材紹介、教育研修を強化し、事業構造の変革を進めております。

事業概要（そして今）



様々な業種の物流センターの企画、運営や改善、更に輸配送の手配に至るまで、大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウを活かして、質の高いサービスをご提供します。また、台車や格納器具など物流機器や付帯設備の設計・製造も行っています。

物流センター運営

調達・保管・入出庫・流通加工・輸配送までの一連のロジスティクス業務を設計・運営・情報システムまでトータルにサポートし、物流品質の向上、コスト低減に貢献いたします。

倉庫内オペレーション
輸出包装・梱包
輸配送
設備・重量梱包



物流機器／付帯設備

お客様ニーズ、製品・部品の特性に合わせた物流機器・付帯設備の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低コストを実現するサービスをご提供します。

4WS 台車
作業台車
格納器具
付帯設備



ESG 主な SDGs



お客様の車両管理の全体最適を実現するため、営業部門だけでなく、保険部門・整備部門や車両情報をタイムリーに管理する BPO センター、万が一の際も安心のサポートをご提供するコールセンター、交通安全活動をご支援するキムラ交通安全センター（2025年1月にドライバーズセーフティービス(DSS)より名称を変更）などの各エキスパートを含めた「お客様と一体となったチーム」を構成し、あらゆる面でお客様に貢献します。

(B to B) 法人向けサービス

車両領域（車両調達～管理業務まで）で抱える課題に対して、独自のマネジメントプロセス（構築・実行・検証・継続的な改善）をベースに最適なソリューションメニューを構成し、サービスをご提供します。

車両管理 BPO
メンテナンス管理 BPO
車両リース
レンタカー
車両販売
保険付保
車両整備
鍍金塗装



(B to C) 個人向けサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからサービスをご提供します。

自動車販売
車両整備
保険代理店
鍍金塗装
カー用品



サポート体制

お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開いたします。

BPO センター
オペレーションセンター
キムラ交通安全センター



※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)とは、企業の業務プロセスを一括して専門業者に外部委託すること



国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、お客様に最適なシステムをご提供します。

コンサルティング／システム開発

2つの事業（物流・自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提案、構築します。

保守サービス

お客様の運用環境に合わせて、安定したシステム稼動を実現する最適な保守サービスをご提供します。

システム人材派遣

高いIT技術と物流ノウハウを持つ技術者が、様々な課題を解決に導くコンサルティングやシステム開発を支援します。



専門分野における人と仕事を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案します。

人材派遣

マンツーマンでの研修、そしてその後も継続して、きめ細やかなサポートを提供し、さまざまなニーズにお応えします。

人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルリバフオーマンスの向上に貢献します。

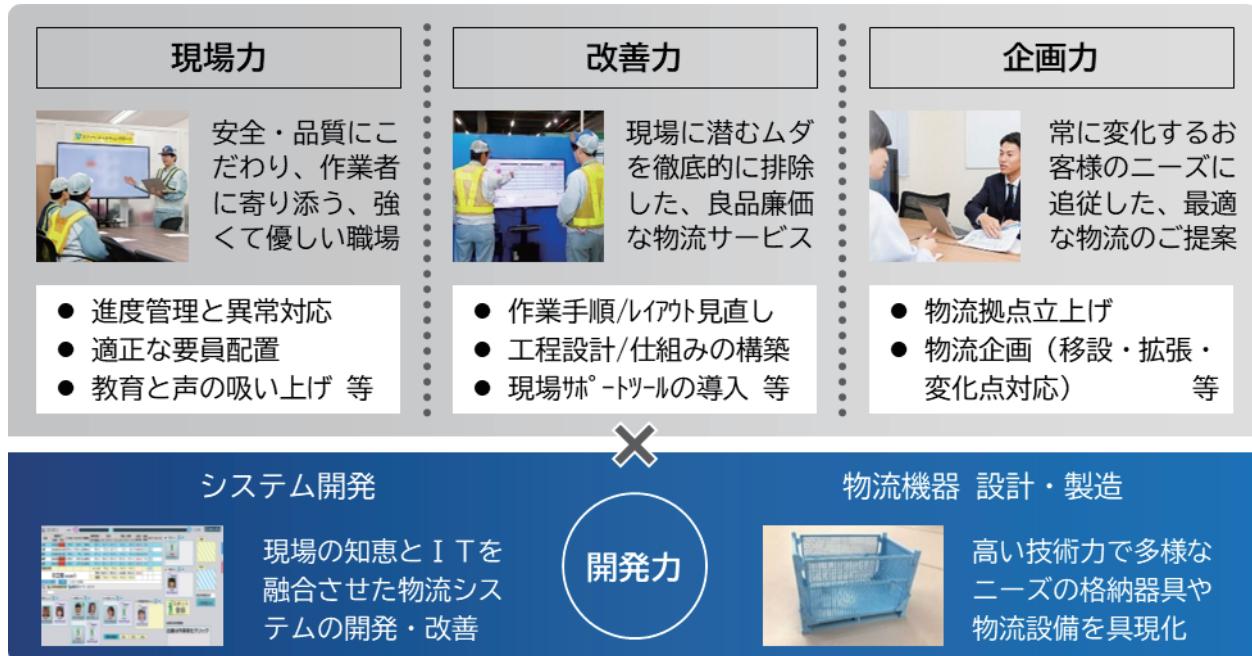


I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

物流サービス事業の強み

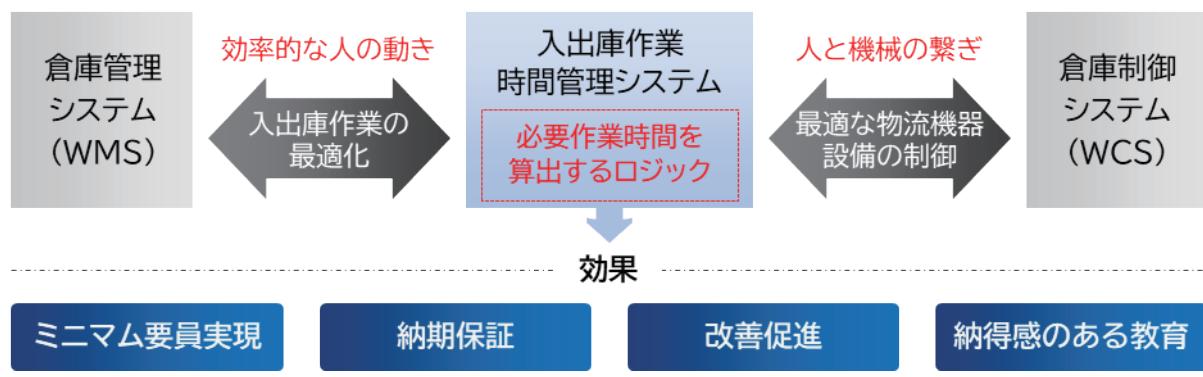
物流サービス × 情報サービス

トヨタ様の傍で学んできたTPSを基盤に「現場+IT」で生み出す4つの力

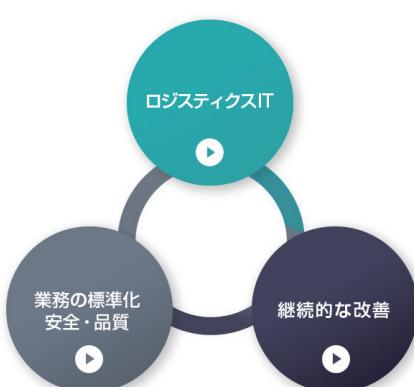


現場でのモノと情報の流れを理解し、最適化するソリューションを提供

具体例「入出庫作業時間管理システム」(2023年3月6日特許取得 特許番号:7239652)



「ロジスティクスIT」「業務の標準化」「継続的改善」を物流最適化のキーワードとして、品質向上・生産性向上に取り組んでいます。



- ロジスティクスIT
物流サービスにおけるDX
現場が抱える課題を、デジタル技術を活用したソリューションで解決し、お客様へと貢献。
- 業務の標準化・安全・品質
安全・品質を支える人材育成
安全最優先の職場づくりと品質の確保を実現する人材育成。
- 継続的な改善
コストダウンの仕組み
お客様の課題を顕在化・可視化させ、付加価値の高いサービスを追求。

モビリティサービス事業の強み

※2024年度より、自動車サービス事業をモビリティサービス事業に改称しております

モビリティサービス × 情報サービス

エリア戦略

エリア営業・サービスの強み



1分間のe-Learningワンミール
意識、行動、習慣化するメソッドで交通事故を削減



営業・整備工場が一体となった体制
営業がお客様ニーズをお伺いし工場に直接連携
タイムリーなワンフェース対応を実現



現場急行サービス
事故発生時、お客様の元に急行
徹底的にお客様に寄り添い



保険割引率進捗管理
結果管理でない
フリート割引率進捗管理



自社コールセンター
24時間365日
お客様の困りごとを解決

車両管理BPOの強み



リアルで培った車両管理ノウハウ
リース、整備、メンテ、保険で
培ったノウハウでプランニング



公正公平な取引
リース会社視点でない顧客
視点での公正公平な提案



BPO事業で培った専用システム
車両だけなく人や組織のデータも
掛け合わせた管理を実現

メンテナンス管理BPOの強み



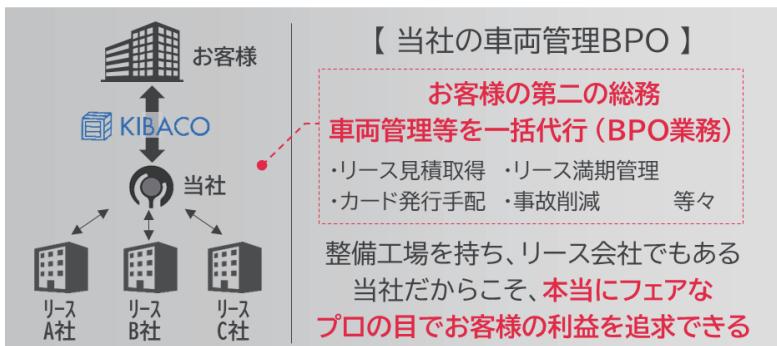
整備工場のノウハウ
整備経験による判断の
安全・安心なメンテ管理



リース事業のノウハウ
50年以上のノウハウを反映した
商品・サービスの構築

フリート戦略

KIBACOを軸としたビジネス領域の拡大



KIBACOの重要性

お客様と当社を繋ぐ
ビジネス拡大の生命線

お客様ニーズを反映し、
KIBACOをお客様の
メインシステムへ



【機能強化】

KIBACO × テレマティクス

挙動 × 移動 × 現在地
データで価値向上

KIBACO × アルコールエック

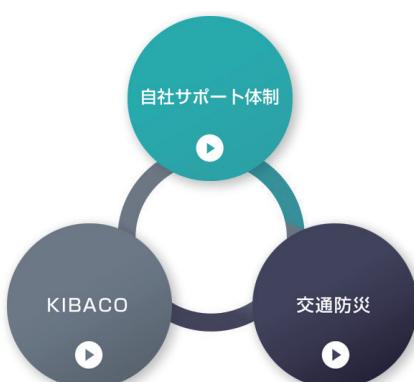
アルコールデータ入力
支援で工数削減

SDGsダッシュボード

環境や安全に関する
情報をKIBACOが提供

KIBACOの機能強化による新たな顧客価値の創造

「自社サポート体制」「KIBACO」「交通防災」を最適化のキーワードとして、快適なカーライフサービスをご提供しています。



●自社サポート体制

BPOセンター、コールセンター、交通安全センターなどの各エキスパートチームが、あらゆる面でお客様をサポート。

●KIBACO

「安全・安心、コンプライアンス、コスト削減の実現」をコンセプトとしたクラウド型車両管理システムで、お客様のお困りごとを解決。

●交通防災

運転者の「意識を変える」「行動を変える」「習慣化する」を事故防止メソッドとして、結果が出る事故防止メニューをご提供。

I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

キムラユニティーグループのパーパス

PURPOSE

私たちキムラユニティーは、どの様な価値を社会に提供できるのか
当社グループの強みを改めて見つめ直し、パーパスを制定いたしました。



【経営理念】

『会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える』

【当社の強み】

1. 140年の歴史に裏打ちされた**責任と信頼**
2. 労使の相互信頼の絆の基、
社員と共に成長する**一体感**
3. 課題に対し真摯に愚直に向き
合う**継続力**
4. 多様な人財による、お困りごと
解決に向けた最適化への
改善力・提案力

当社が向き合う社会課題

- ・少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- ・働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- ・派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- ・コロナ蔓延に伴う EC(通販) 物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- ・カーボンニュートラルなど SDGs への取り組みや社会貢献への期待値向上
- ・CASE / MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ・EV 車 / FCV 車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- ・安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- ・クラウドシステムの世の中への普及による、システムの自前主義から外部移管への変化

当社グループの強みとパーパス（存在意義）

創業当時より一貫して『人』、そして『人と人のつながり』を大切に考え、「お客様」「社員(全ての従業員)」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様の『お困りごとを何とか解決したい』『お役に立ちたい』という強い思いを持って、全力で進んでまいりました。この企業風土は、決して変わることなく、これからも全ての人を幸せにすることを目指し続けます。

当社の強みは、「140年の歴史に裏打ちされた責任と信頼」、「労使の相互信頼の絆のもと社員と共に成長する一体感」、「課題に対し真摯に愚直に向き合う継続力」、「多様な人財による、お困りごと解決にむけた最適化への改善力・提案力」です。先人たちにより積み上げられてきた、これらの「強み」とお客様のお役に立ちたいという強い思いから生まれた「売るには買う身になれ」という経営哲学は、お取引いただいたお客様より「無くてはならない会社」「託して良かった会社」という評価につながっており、今回これまで掲げてきた経営理念や培ってきた強み、当社が向き合う社会課題などを踏まえ、どの様な価値を社会に提供できるのかを明らかにし、徹底的に経営議論を重ねた結果、キムラユニティーグループのパーパスを制定いたしました。

このキムラユニティーグループのパーパスを経営の根幹に置いて、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

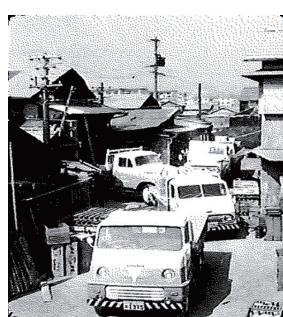


エピソード：『売るには買う身になれ』 [キムラユニティー百年史『今日から明日へ』より]

「お客様がお困りになられているので、なんとかしたい」という気持ち、「お客様の立場になって考えよう」という思い。これは、キムラユニティー創業時から受け継がれているDNAです。私たちには、人と人のつながりを大切にし、常に相手の立場に立った『売るには買う身になれ』の精神で、皆様のお役に立ち続けます。

包装事業、運送事業 開始當時（1959年）

当時、大手自動車販売会社の一つの部品倉庫で、ある運送会社が自動車の搭載工具部品を梱包して、関東にある自動車組み立て工場までトラック輸送をしていたが、その搭載工具部品が関東の自動車組み立て工場に届くまでに、およそ五日から一週間を要していた。たまたま、その自動車販売会社から当時の社長に対して、「君のところでやってみたらどうだと、ありがたい声を掛けいただき、さっそく取り組んだ。私共は、午後一時に受け取った搭載工具部品を四時半までに梱包し、直ちに当社のトラックに積み込んで、夜を徹して東海道を走り、翌日の午前九時前に関東の自動車組み立て工場の玄関で開門を待っていた。全ての荷物をお納めした後には出掛けに持参した掃除道具で、作業員がきれいに掃除をして引き上げた。こうした努力の成果が認められて、自動車販売会社の専属の仕事が始まったわけである。



車両整備事業 開始当時（1958年）

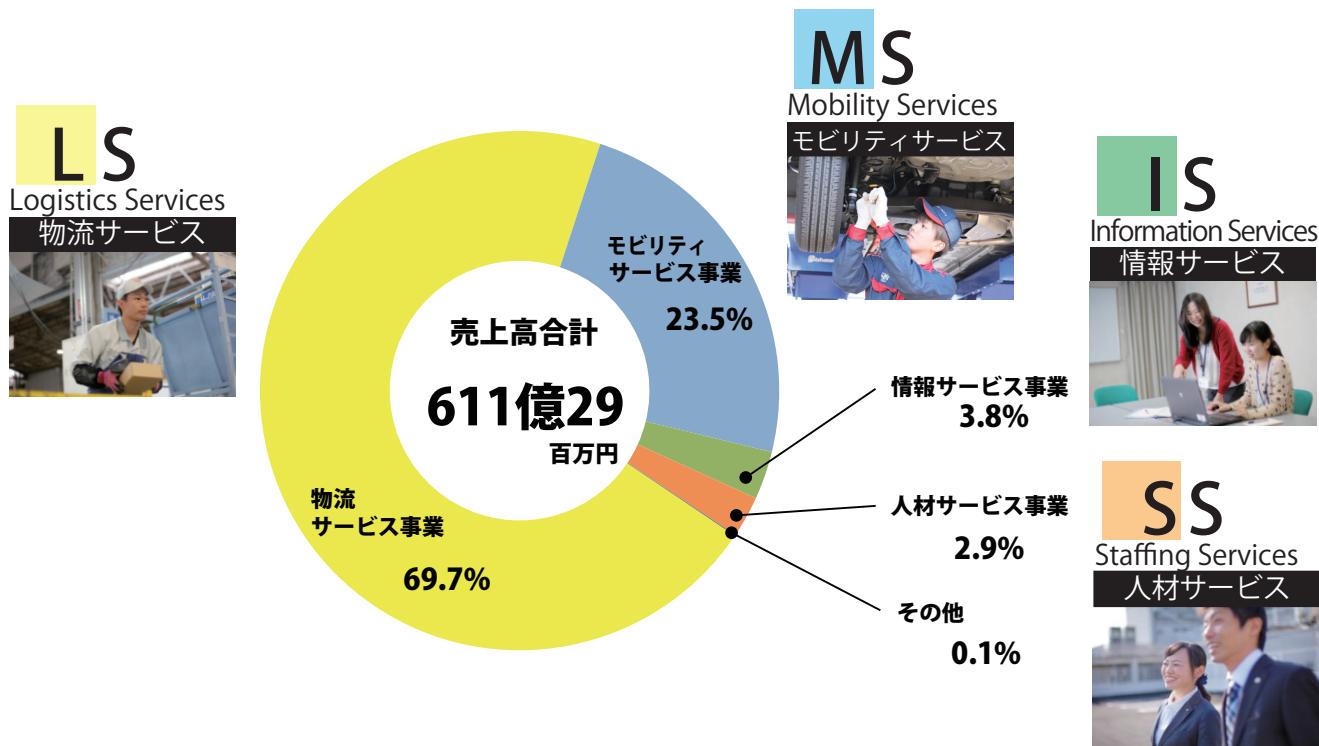
当時、私共も整備工場にとってはお客様であり、そのお客様の立場から、苛立ちを感じたり、強い不信を感じたりで、整備というものに対する要求だけは、もち切れないほど持っていた。私共がその車両整備事業の開始を決心した時、当時の整備工場に対する不平不満、つまり、このお客様ニーズを満すことこそ、これから私共の整備事業の仕事と考え、一つ一つ丁寧に取り組んでいった。その結果、お客様から多くの愛顧を受けることが出来るようになったわけである。



I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

財務ハイライト（各事業の取り組み）

2024年度 事業セグメント別売上実績占率



【物流サービス事業占有率】

売上品目	物流サービス 事業内占率
包装	90.5 %
格納器具製品	9.5 %
合計	100.0 %

※占率はセグメント間相殺前

【モビリティサービス事業占有率】

売上品目	モビリティサービス 事業内占率
車両リース	45.9 %
車両整備	36.4 %
自動車販売	11.9 %
カー用品販売	1.4 %
保険手数料	4.0 %
その他	0.4 %
合計	100.0 %

2024年度 売上高、営業利益、営業利益率

(単位：百万円)

セグメント	売上高	営業利益	営業利益率
物流サービス事業	43,151	4,932	11.4%
モビリティサービス事業	14,507	1,019	7.0%
情報サービス事業	2,358	361	15.3%
人材サービス事業	1,815	18	1.0%
その他	44	11	25.0%
(小計)	61,875	6,341	10.2%
セグメント間相殺	△ 747	△ 1,739	—
合計	61,129	4,603	7.5%

II. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

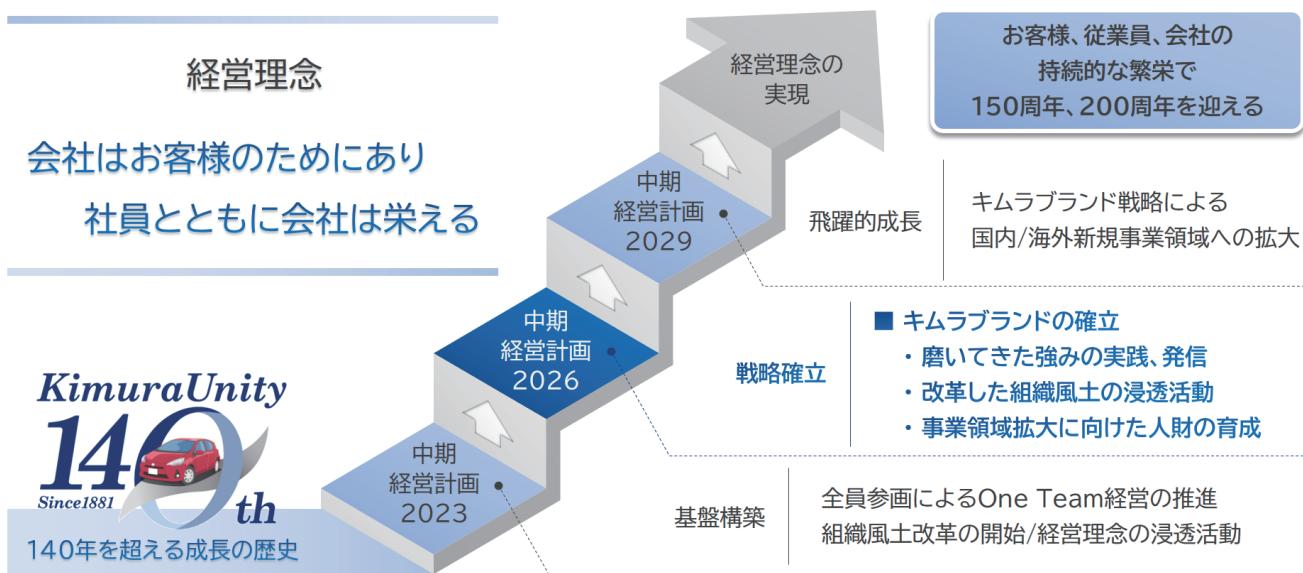
中期経営計画 2026

基本方針

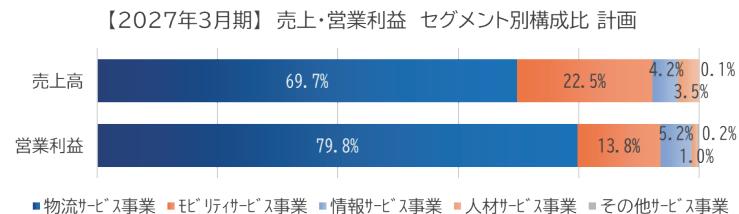
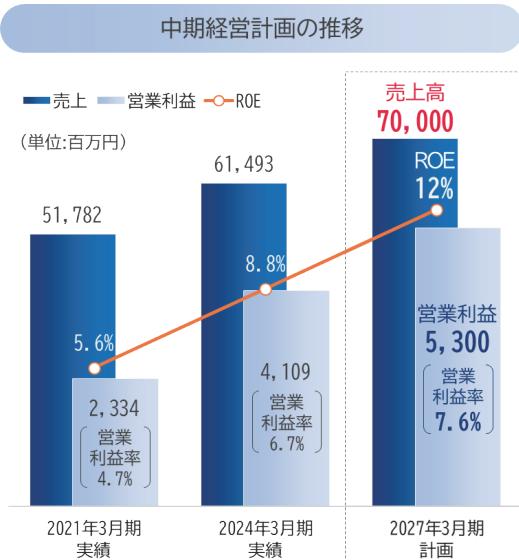
キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）



中期経営計画 2026 の位置づけ



経営目標



II. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

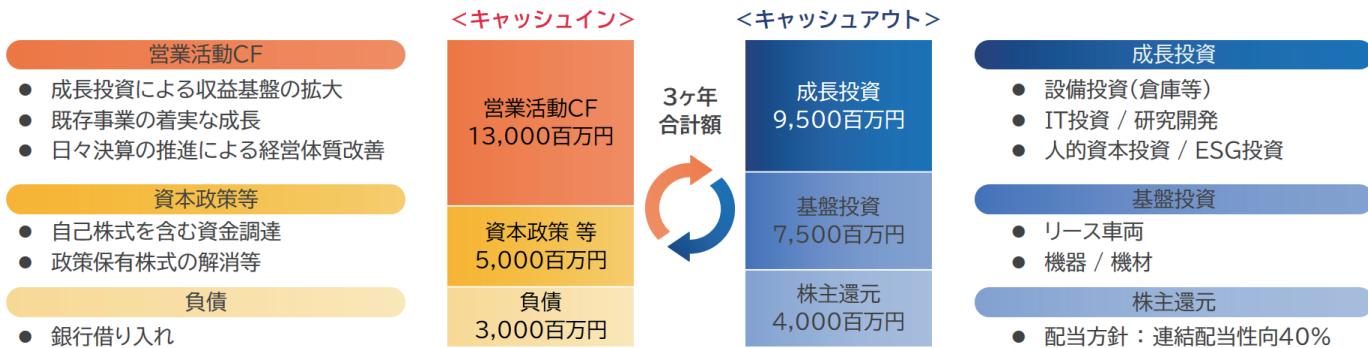
中期経営計画 2026

財務戦略

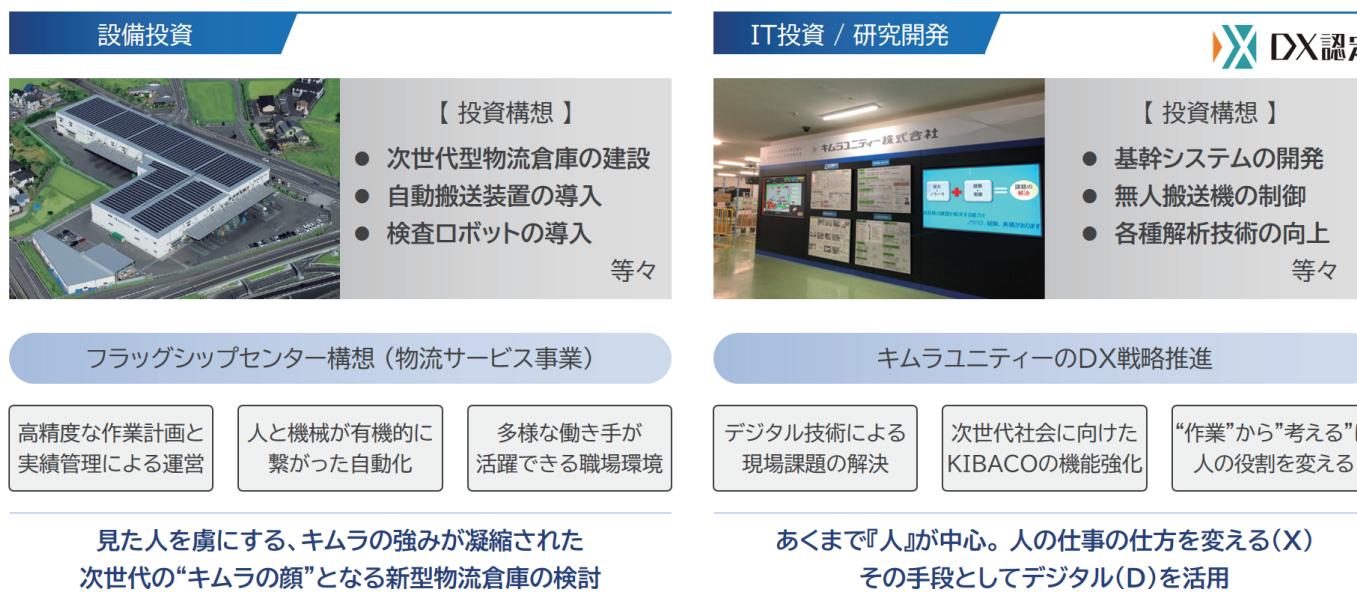
企業価値向上に向けて



キャッシュアロケーション



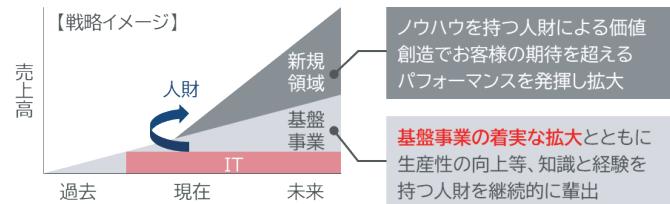
具体的な成長投資構想



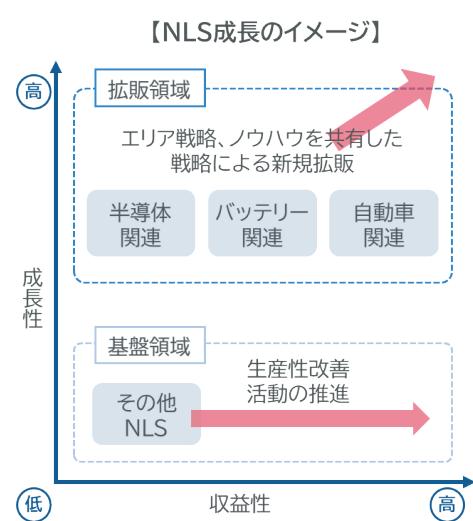
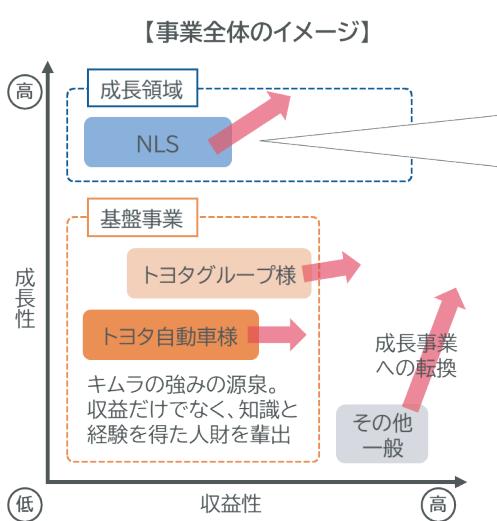
物流サービス事業における戦略領域の状況

【基本戦略】

- 物流×ITによる拡販戦略
- 強みを駆使した既存及び新規拡販の推進
- 適正人員での最適なオペレーションを実現するためのエリア拡販活動



物流サービス事業 中期経営計画2026成長のイメージ

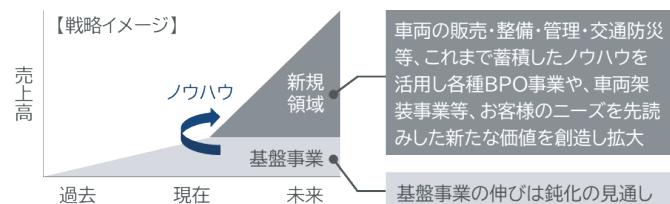


	2024年3月期	2025年3月期	前期比(増減額・P)	前期比(増減率・%)
売上高	43,571	43,151	△420	△1.0
包装	38,176	39,054	878	3.5
格納器具製品	5,394	4,096	△1,298	△24.1
営業利益	4,687	4,932	245	5.2
営業利益率(%)	10.8	11.4	0.7	-

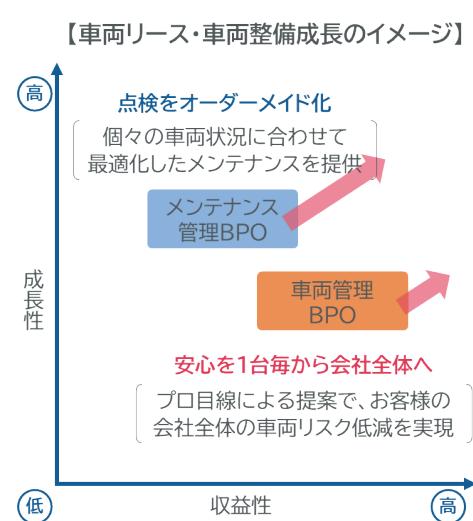
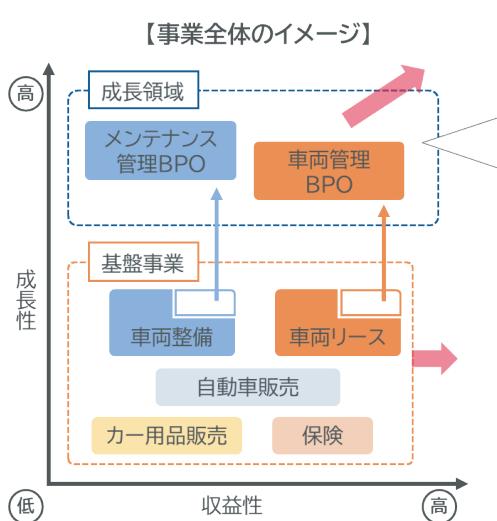
モビリティサービス事業における戦略領域の状況

【基本戦略】

- KIBACOを中心とした戦略によるBPO業務の領域拡大
- ノウハウを活かした新規事業の検討
- DXの推進による収益性の向上



モビリティサービス事業 中期経営計画2026成長のイメージ



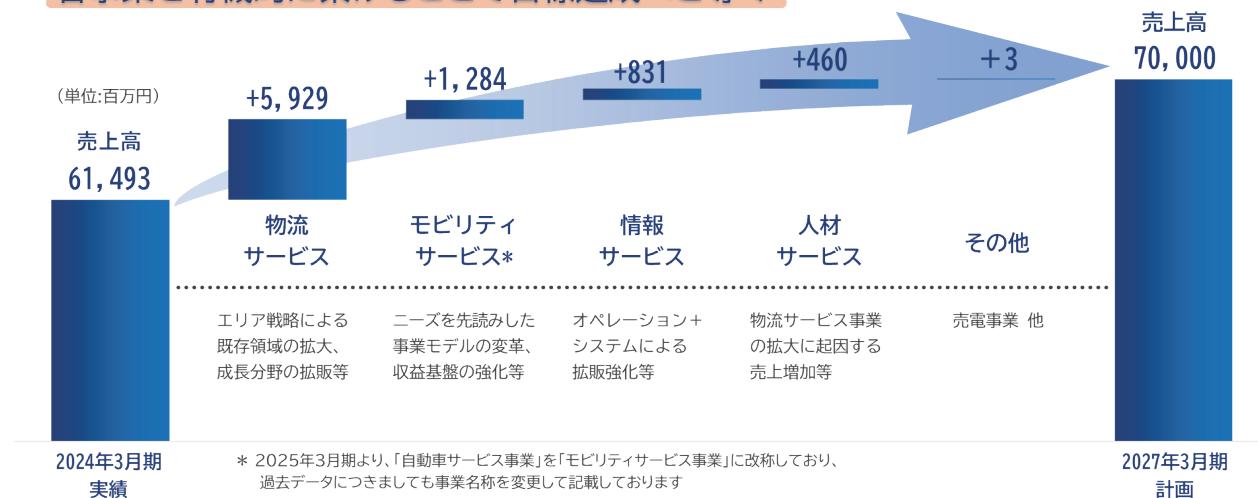
	2024年3月期	2025年3月期	前期比(増減額)	前期比(増減率・%)
売上高	14,716	14,507	△208	△1.4
車両リース	6,719	6,652	△67	△1.0
車両整備	5,005	5,287	282	5.6
自動車販売	2,128	1,721	△407	△19.1
カー用品販売	202	203	0	0.4
保険手数料	607	589	△17	2.9
その他	53	53	0	0.8
営業利益	847	1,019	171	20.3
営業利益率(%)	5.8	7.2	1.3	-

II. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

中期経営計画 2026 の達成状況（2024 年度）

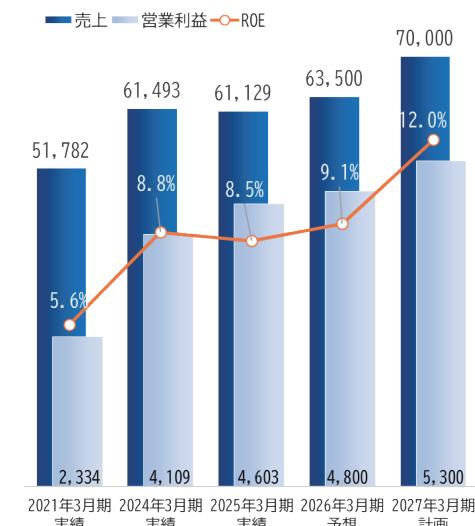
中期経営計画 2026 売上高計画達成に向けたロードマップ

各事業を有機的に繋げることで目標達成へと導く



中期業績進捗状況

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2027年3月期 計画	計画進捗率 25年3月期実績 / 中計2026
売上高（百万円）	61,129	63,500	70,000	87.3%
営業利益（百万円）	4,603	4,800	5,300	86.8%
営業利益率（%）	7.5	7.6	7.6	-
経常利益（百万円）	5,117	5,400	5,800	88.2%
経常利益率（%）	8.4	8.5	8.3	-
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,300	3,600	3,800	86.8%
当期純利益率（%）	5.4	5.7	5.4	-
ROE（%）	8.5	9.1	12.0	-
自己資本比率（%）	60.7	62.1	59.1	-
投資総額（百万円）	3,767	3,945	17,000	-



セグメント別進捗状況

セグメント	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2027年3月期 計画（中計2026）	計画進捗率 25年3月期実績 / 中計2026
売上高（百万円）				
物流サービス事業	43,151	44,200	49,500	87.2%
モビリティサービス事業*	14,507	15,200	16,000	90.7%
情報サービス事業	2,358	3,000	3,000	78.6%
人材サービス事業	1,815	2,050	2,500	72.6%
その他	44	45	50	88.0%
セグメント間相殺	△747	△995	△1,050	-
合計	61,129	63,500	70,000	87.3%
営業利益（百万円）				
物流サービス事業	4,932	5,000	5,500	89.7%
モビリティサービス事業*	1,019	1,100	950	107.3%
情報サービス事業	361	450	360	100.3%
人材サービス事業	18	70	70	25.7%
その他	11	15	15	73.3%
セグメント間相殺	△1,739	△1,835	△1,595	-
合計	4,603	4,800	5,300	86.8%

* 2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。

キムラユニティーのDX戦略

昨今のデジタル技術は、その内容の高度さとスピードにおいて過去に例のない驚くべき発展を続けています。

キムラユニティーは、これらの最新のデジタル技術を積極的に活用し、長年大切にしてきた理念のもと、これまで培ってきた現場の知恵・ノウハウを融合させることにより、お客様への新しい付加価値を創造するとともに、各種の社会課題の解決に貢献していきます。

経済産業省による「DX認定」取得

2023年8月に、経済産業省の定める「DX認定事業者」として認定されました。



DX認定制度とは

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。

出典:「DX認定制度（情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づく認定制度）」
経済産業省

DX推進の基本的考え方

キムラユニティーが
考えるDXとは

- あくまで『人』が中心
- 人の仕事の仕方を変える(X)
- その手段としてデジタル(D)を活用する

キムラのDXのイメージと狙い

お客様への付加価値向上



【お客様サービスのDX】

物流サービス
人財の多様化に対応しつつ
「強さ」と「やさしさ」を兼ね
備えた物流現場作り

自動車サービス
お客様の車両管理業務に
おける、「安心・安全」と
「効率化」の両立

【自社のDX】

管理・間接業務における「作業」
の徹底排除と、より付加価値の
高い業務へのリソースシフト

【IT基盤の整備】

各事業のDXを支える人財および情報基盤の整備

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

物流サービス事業におけるDX

物流サービス事業におけるDXとは

現場が抱える課題を、デジタル技術を活用したソリューションで解決し、お客様へと貢献

コンセプト

『強さとやさしさ』

強さ：より管理し易い環境（精度の高い作業計画・能率管理）

やさしさ：より作業し易い環境（やりがいを感じて、定着する職場）

課題① 労働集約型



- 画一的な能率管理
- 人に依存した現場管理

▼ソリューション

高生産性の実現

課題② 品質トラブル



- 高まる顧客ニーズ
- 品質が企業価値に直結

▼ソリューション

ミスゼロ物流サービスの提供

課題③ 人手不足



- 労働人口減少
- 働き手の意識変化

▼ソリューション

多様な働き手が活躍する職場

物流サービス事業におけるDX「今後の方向性」

今後キムラが取り組みを進めるテーマ

生産性

品質

人財

強さ
(目標)

高い生産性を
追い求める

誤品や欠品など
品質不具合を撲滅

習熟不要で即戦力化
管理工数の低減

やさしさ
(人間性尊重)

根拠に基づいた
納得性のある教育

作業者自身の気遣いや
判断を必要としない

誰でもできる
多様性のある働き方

D
(デジタル技術)

センシング技術による
動きの数値化

解析技術による
良品の識別

UI/UXデザインによる
サポートツールの強化

X
(新しい仕事のやり方)

① 作業者自らが高い生産
性にチャレンジする世界

② 間違えたくても
間違えられない環境構築

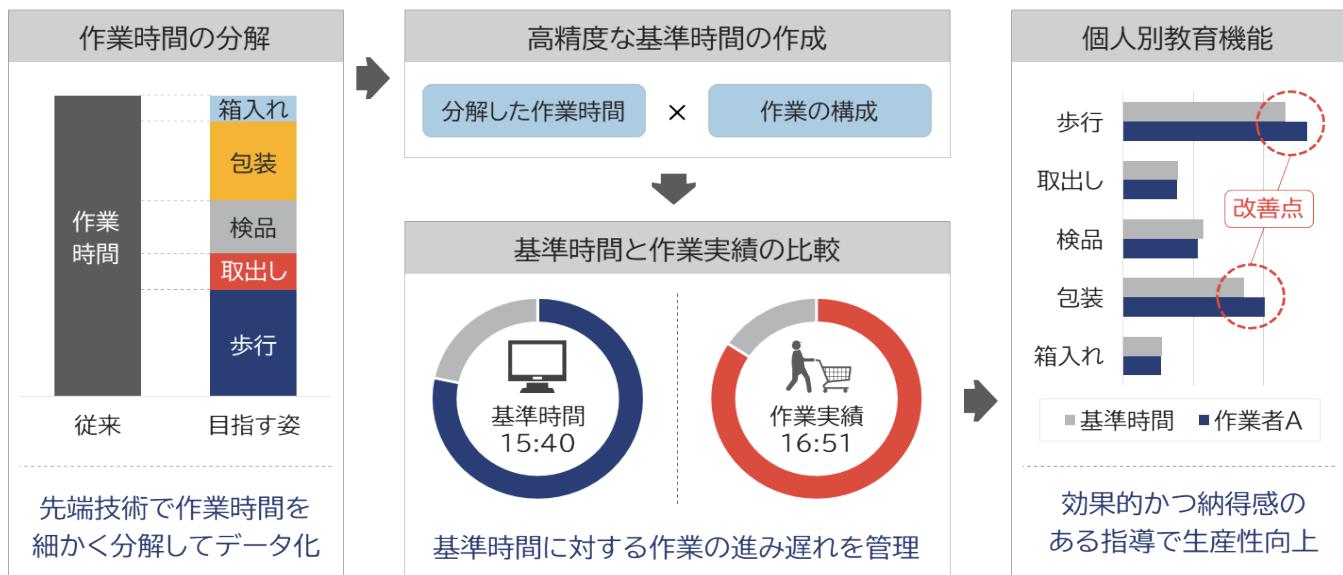
③ 教育・習熟要らずの
セルフオペレーション

今後取り組みを進めるテーマ. 1 (物流サービス事業)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



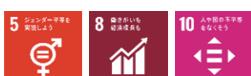
取組事項の例① 作業ペースメーカー機能の開発



より精度の高い基準時間と実績管理で、作業計画のレベルを向上

今後取り組みを進めるテーマ. 2 (物流サービス事業)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



取組事項の例③ 作業ナビゲーションシステムの開発



作業者の即戦力化及び、管理者の工数低減の為のサポートツール

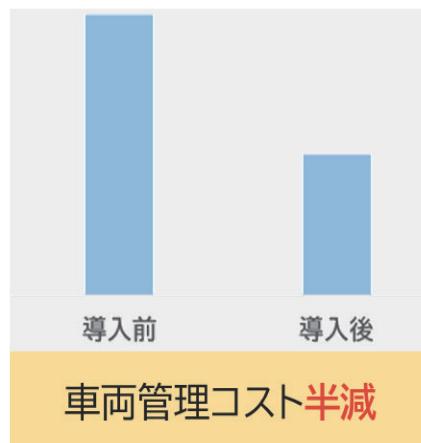
II. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

自動車サービス事業におけるDX

KIBACOを軸としたDX(人・車両管理)による、お客様の車両管理業務の効率化・コスト削減と安全・安心の向上に貢献

KIBACOによるDXがもたらす3つの価値



今後取り組みを進めるテーマ

(自動車サービス事業)



KIBACOの1分間安全ラーニング「ワンミール」の活用による運転行動の改善

交通事故防止を目的とした動画をKIBACOで配信することが可能。動画を繰り返し視聴し、「こんな場面で事故が起こる」という想定を増やすことで危険予測力が向上。事故を未然に防止。KIBACOが持つ人・組織情報との紐付けにより、受講管理・未受講者へのフォローも容易に実施。



事故を無くすメソッドの習得・実践により、事故撲滅を目指す

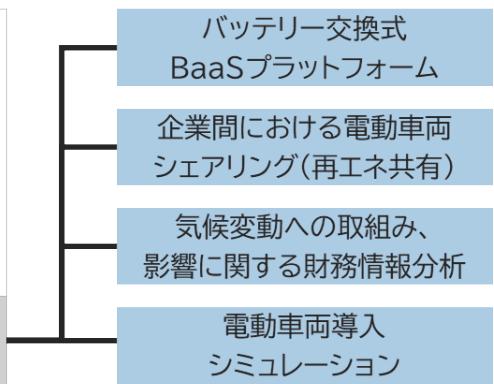
自動車サービス事業におけるDX「今後の方向性」. 1

KIBACO×エネルギー・マネジメント

EVや太陽光発電設備から取得するデータを
KIBACOの車・人情報と掛け合わせて可視化。
新たなエネルギー・マネジメントソリューションでDXを加速



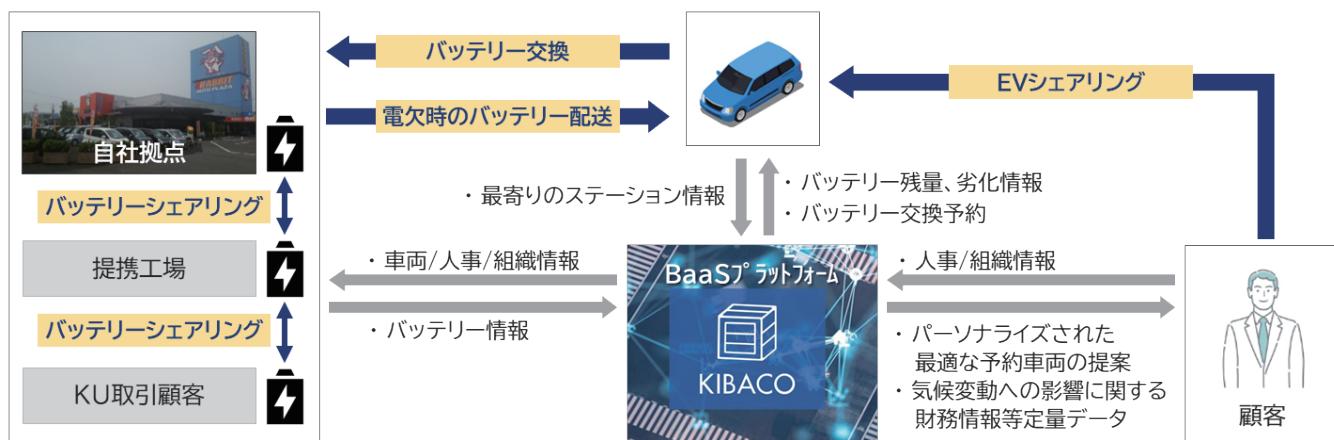
✓ 次世代モビリティ社会における新たなソリューション



自動車サービス事業におけるDX「今後の方向性」. 2

バッテリー交換式BaaSプラットフォーム

交換式のバッテリーを活用するBaaS事業のプラットフォームとしてKIBACOを活用。走行中EVのバッテリー情報やバッテリー交換所等の情報を一元管理し、バッテリー交換拠点へナビゲート、電欠時のバッテリーデリバリーも実現。取引客拠点でバッテリーを共有する事で、愛知県内の主要拠点を網羅でき、充電インフラの懸念を払拭



航続距離に捉われない、EV車両の新たな利用形態を促進

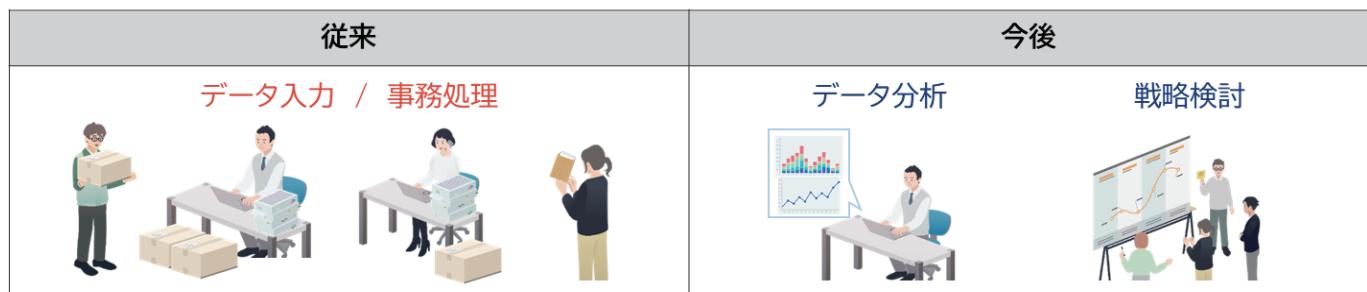
Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

管理間接業務におけるDX

管理間接業務におけるDXとは

DXで人の役割を変える … 「作業」から「考える」へ



今後の取り組みを進めるテーマ (管理間接業務)

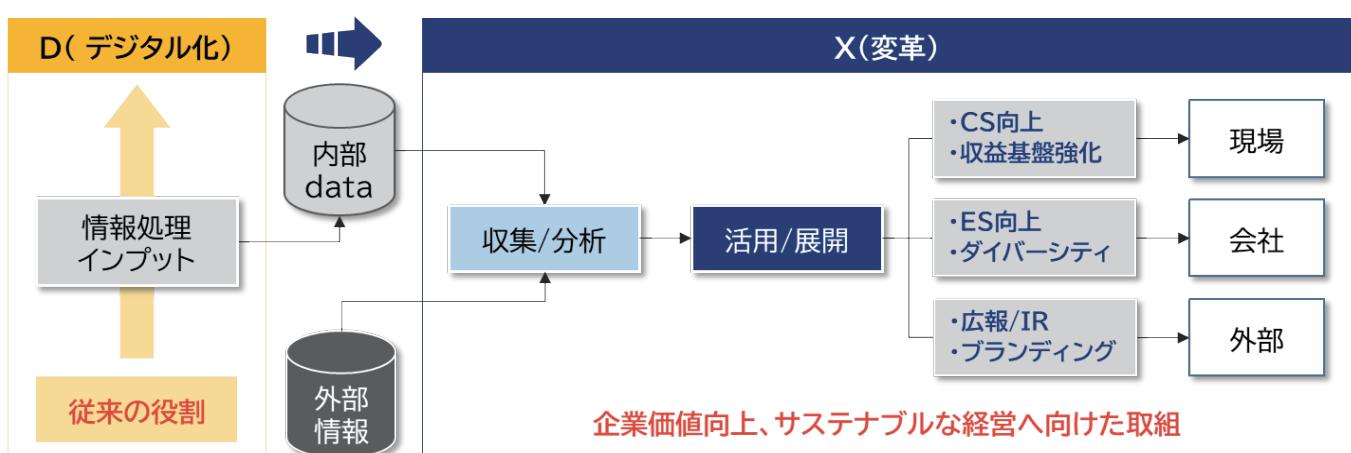
変革テーマ：間接業務の役割を変える

従来

管理業務（守り）：法令対応、実績集計、事務品質維持

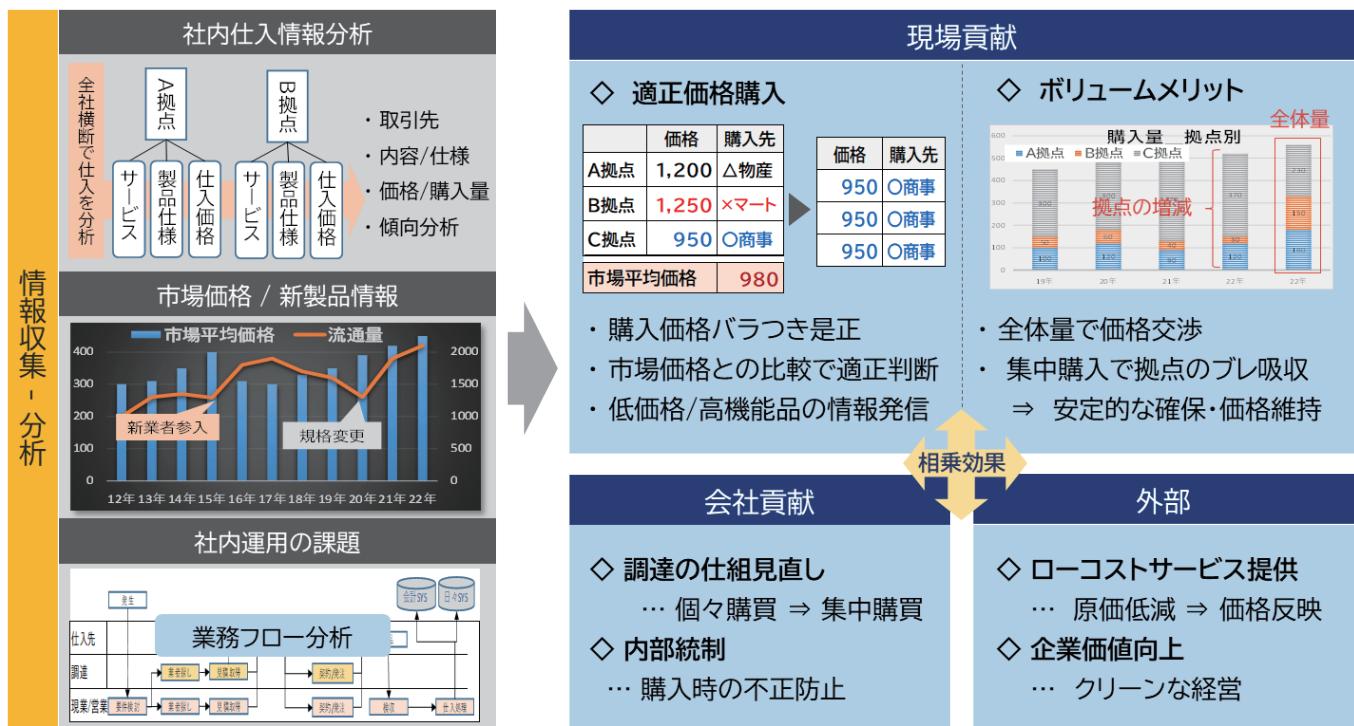
変革

変革推進（攻め）：データ活用/展開 ⇒ 現場を強くし、会社を発展させる



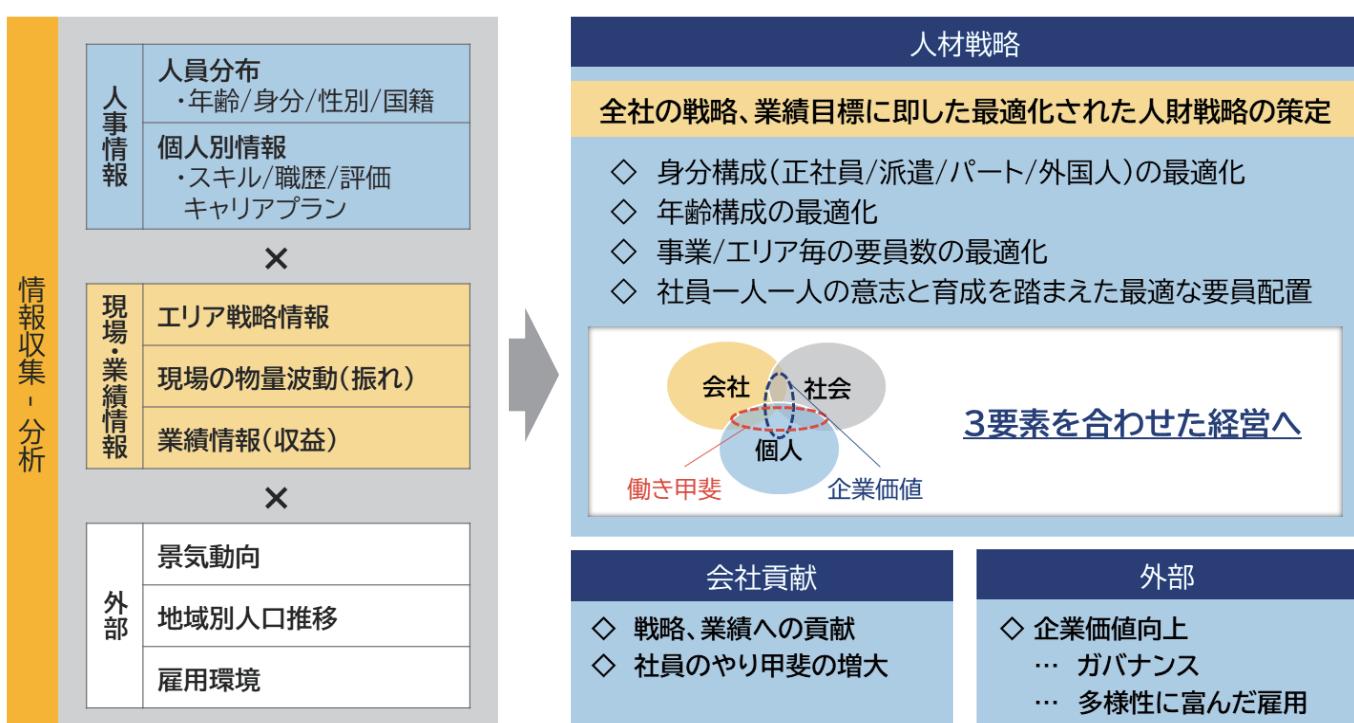
今後の方向性 取り組み事項の例. 1 (管理間接業務)

取組事項の例 ◇ 仕入の最適化によるコスト低減



今後の方向性 取り組み事項の例. 2 (管理間接業務)

取組事項の例 ◇ 各種データを活用した人財戦略の策定



Ⅲ. 値値創造の全体像

キムラユニティー 値値創造ストーリー

当社が向き合う社会課題

- ・少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- ・働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- ・派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- ・コロナ蔓延に伴う EC(通販) 物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- ・カーボンニュートラルなどの SDGs への取組みや社会貢献への期待値向上
- ・CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ・EV 車 /FCV 車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- ・安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- ・クラウドシステムの世の中への普及によるシステムの自前主義から外部移管への変化

【経営理念】

「会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える」

持続的な企業価値の向上による資本の拡大

【財務資本】

- 成長投資を行うためのキャッシュフローの創出
 - ・売上高：財務基盤の維持
 - ・自己資本比率：高い自己資本比率の維持

【社会・関係資本】

- 140年の歴史で培った信頼と責任
- 海外事業展開を目的とした企業との資本業務提携
- 多彩なステークホルダーとのネットワークの関係構築
- 行政機関との信頼関係

【人的資本】

- お客様のお困りごと解決に向けた最適化への改善・提案能力
- 課題に対して全社横断的に取り組むチーム力
- 現場第一線のリーダーによる経営推進力

【知的資本】

- TPS をベースとしたオペレーションの最適化への改善力
- 物流オペレーションを熟知した IT ソリューションの開発力
- IT 化や DX の業務効率化などへの活用推進力

【自然資本】

- 再生可能エネルギーの提供
 - ・太陽光発電容量

複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現

物流サービス事業

多種多様な人財のもつ力を最大限に発揮しながら、DX と CN への取り組みも加速し、更なる物流オペレーションの品質向上と地域・企業への新たなソリューションを提供する

人材サービス事業

キムラユニティーグループの総力を挙げて、多様化する働き方に対応した雇用を確保することで、働く人、お客様、地域社会に貢献する

情報サービス事業

長年自動車産業などで培った物流ノウハウを活かし、IT とセットで提供することで社会課題の解決にお役立ちする

モビリティサービス（自動車サービス）事業

DX (人・車両管理) × 実現場 (整備工場) によるソリューションの進化により、車社会の夢・豊かさ・安心を実現し、CASE・MaaS・CN の推進、交通事故の撲滅に貢献する

全従業員が一丸となって、お客様のお困り事の



SDGsへの

経営品質

I S O

T P S

価値創造を支える
経営基盤

経営理念・経営姿勢

安全・品質

INPUT

ビジネスモデル

【当社の強み】

1. 140 年の歴史に裏打ちされた責任と信頼
2. 労使の相互信頼の絆の基、社員と共に成長する一体感
3. 課題に対し真摯に愚直に向き合う継続力
4. 多様な人財による、お困りごと解決に向けた最適化への改善力・提案力

パーパス
人を大切にし、
人と人のつながりで
社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」
な社会を実現する

マテリアリティ

- お客様価値
- お客様の成功が私たちの成長
- 交通安全
- 交通事故という言葉をなくす
- 環境
- 地球環境のお困りごと解決への貢献
- 働きがいどんな人材も輝く人財に
- 安全・健康
- 安全で健康な職場づくり
- 組織統治
- 公正で健全な企業活動



ステークホルダー

- お客様
- 社員
- お取引先
- 株主様
- 地域社会

地球環境

関係する主な SDGs



【財務資本】

- 持続的な成長の実現
- ・連結利益
- 株主の期待に応える資本効率の維持・向上
 - ・連結 ROE
- 収益の安定性を支える分散
 - ・リスク分散比率
 - ・海外事業比率

【社会・関係資本】

- 交通事故撲滅活動を通じた社会貢献
- ・社会貢献活動実績

【人的資本】

- 人財の多様性強化
 - ・女性管理職比率
- 従業員の働きがいや幸福度の向上
 - ・E S 調査結果
- 安全・健康意識の向上
 - ・従業員意識調査結果
- 労働者の権利の保護
- 質の高い職場環境の提供
 - ・実習生在籍人員数

【知的資本】

- お客様に「夢・豊かさ・安心」を提供するサービスのラインナップ
 - ・物流システムに関する特許件数

【自然資本】

- 気候変動などの地球環境に配慮した事業活動
 - ・温室効果ガス削減
 - ・社有車の EV、FCV 入替率
 - ・再エネ導入率

OUTCOME

Ⅲ. 値値創造の全体像

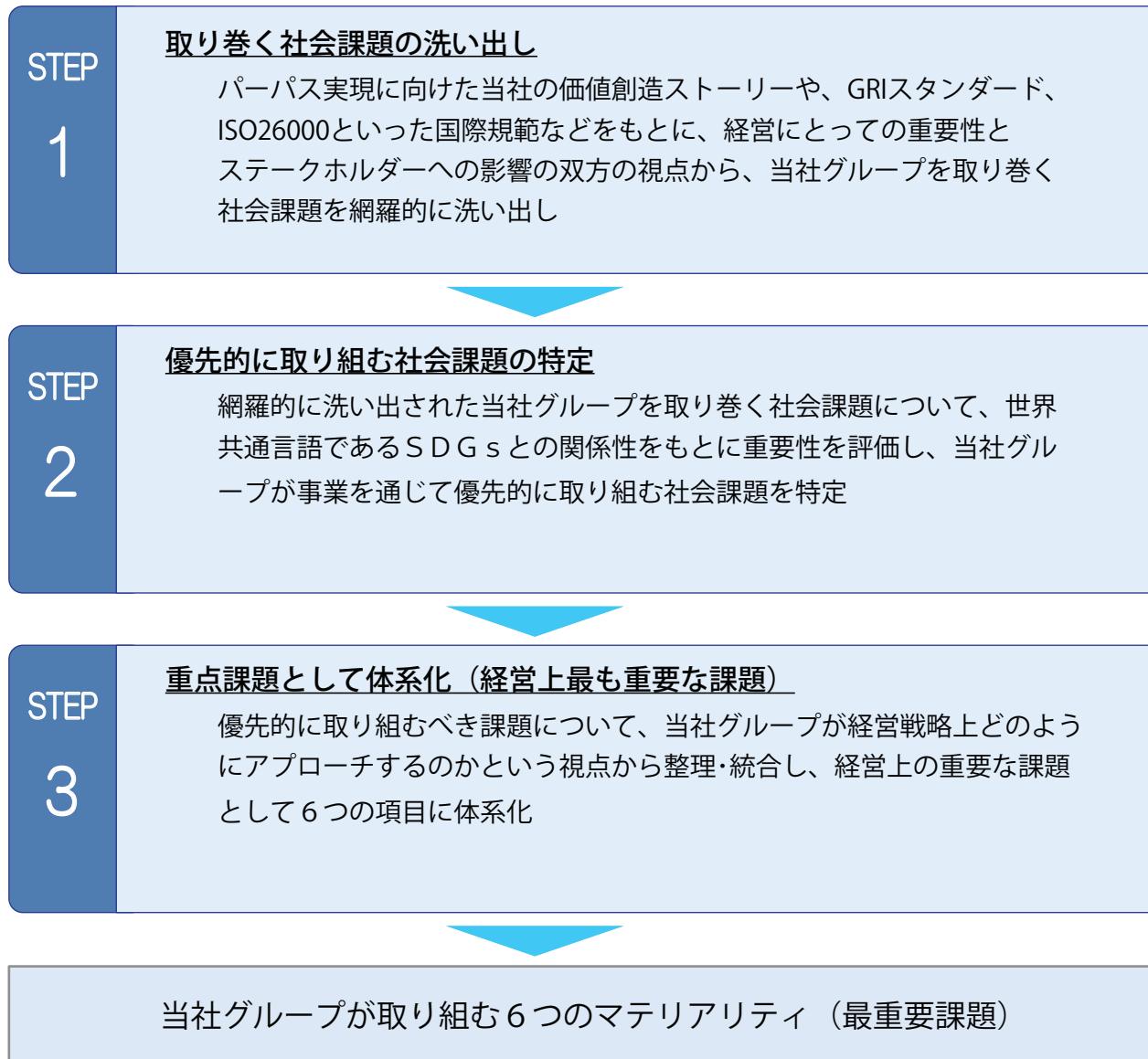
キムラユニティーグループのマテリアリティ（最重要課題）

最重要課題の特定

当社グループは、以前よりCSR活動を推進する中で、SDGsに取り組むことの必要性を強く認識し、『持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえたCSR活動で、これからも社会・地球の持続可能な発展に貢献する』ことを宣言し、2018年度より重点課題を定め、その課題解決に向けた取り組みを進めてまいりましたが、2021年10月に創設したサステナビリティ委員会にて重ねてきた論議を踏まえ、2022年度に「最重要課題」の見直しを行いました。

ここに示す6つのマテリアリティ（最重要課題）は、当社グループが有する強みやリソースから、どんな社会課題に向き合い、どんな価値を提供していくことが出来るのかについて議論し、併せて国際的な社会課題を網羅しているSDGs 169のターゲットを軸として、CSRやESGに関するガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000など）やトヨタ環境チャレンジ2050などをもとに、社会やステークホルダーにとって重要な課題も踏まえたうえで、優先的に取り組むべき「当社グループにとって最も重要な課題」として整理しております。

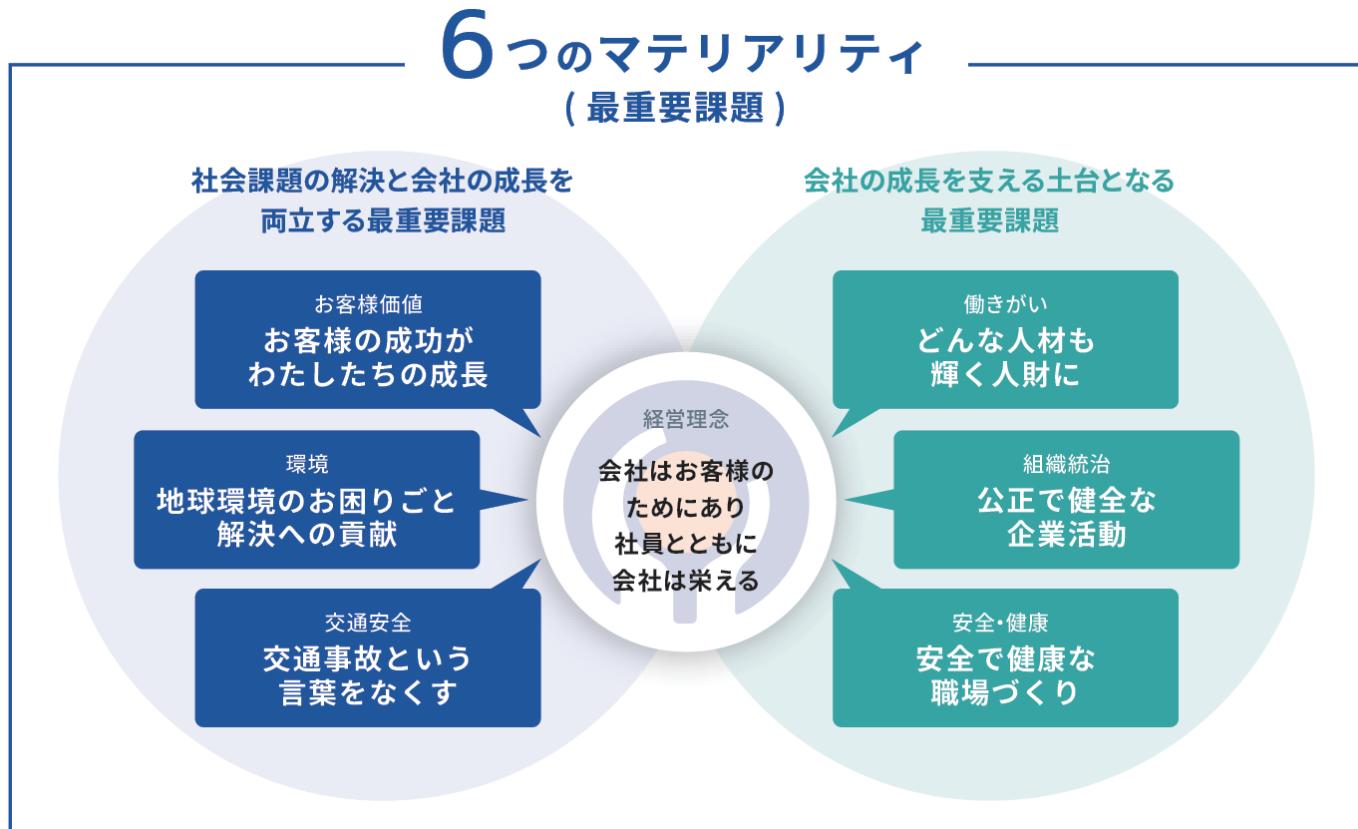
マテリアリティ（最重要課題）特定プロセス



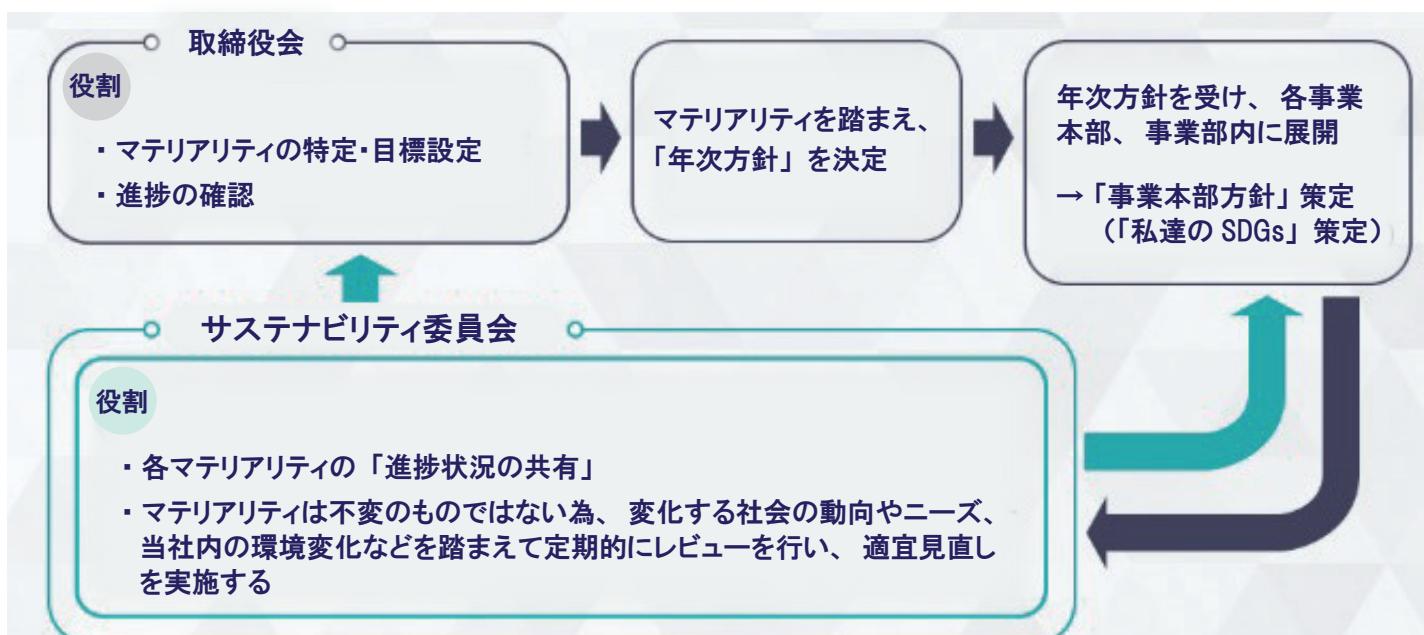
6つのマテリアリティ（最重要課題）

当社グループのパーソン（存在意義）

人を大切にし、人と人のつながりで社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」な社会を実現する



マネジメントサイクル



III. 値値創造の全体像

サステナビリティの実現に向けたアクション

社会課題と主な活動項目

E S G	ISO26000 7つの中核主題	『キムラユニティーのマテリアリティ』 重要課題（当社に対する期待）	主要な活動項目とKPI	目標	各マテリアリティの小区分
E (環境)	環境	「地球環境のお困りごと解決への貢献」 環境に配慮した物流資材の開発・提供や車両整備等、当社の事業活動を通じたサービスの提供によりCO ₂ 削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業の責任として地球温暖化などの環境課題の解決に取り組みます。	<p>自社CO₂排出量削減への取り組み強化 ・CO₂排出量の低減 <2018年度比> ⇌ (2018年度実績： 3,640 t-CO₂)</p> <p>・循環型社会に向けた包装仕様の改善による、再生材への転換及び脱プラスチック化の実現</p> <p>・ゼロエミッション工場化、次世代モビリティのシェアリングサービスの提供などによる、モビリティ構想（地域スマート化構想）への貢献</p>	<p>➢ 2030年度：50%削減 ➢ 2050年度：100%削減</p>	環境に配慮した事業活動の推進による自社のCO ₂ 排出量削減
					環境に配慮した商品・サービスの提供による、お客様のCO ₂ 排出量削減への貢献
S (社会)	人権 労働慣行	「どんな人材も輝く人財に」 経営理念を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画によるOne Team 経営」を推進することにより、働きがいに満ちた職場づくりに取り組みます。	<p>多様な人財の活躍推進 全ての社員が「働きがい」を持って日々仕事ができる環境・風土をつくる</p> <p>・社員自己申告書による調査結果に基づく「働きがい指数」<Max 5ポイント> ⇌ (対象：正社員)</p> <p>・人権や働きがいに関する声を広く吸い上げ、必要な改善に繋げる体制の整備・充実・強化の実現</p>	<p>➢ 2030年度： 4.5 ポイント以上</p>	人権を考慮した職場環境の整備
					ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンへの取り組み ・多様な人財が公平に成長し、活躍できる環境づくりを推進する
		「安全で健康な職場づくり」 現場と経営トップが一体となった、安全な「人づくり・作業づくり・場づくり」の一層の推進と「相互啓発型安全文化、組織風土づくり」への進化で、現場の隅々まで意識の向上を図り、すべての社員の心と、両方の健康を守り高めています。	<p>全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり</p> <p>・全災害度数率 ⇌ ・休業災害件数 ⇌</p> <p>全社員の健康意識向上と明るい職場づくり</p> <p>・健康診断再検査フォロー率 ⇌</p> <p>・作業者からの意見吸い上げ改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件を実現</p>	<p>➢ 2030年度：0.3以下 ➢ 2030年度：0件</p> <p>➢ 2030年度：100%</p>	ワーク・ライフ・バランスの実現 ・さまざまな角度から、働く環境を整える施策を検討し、仕事と生活との調和(統合)を実現させる
					社員一人ひとりが達成感を得ながら、成長できる機会の提供 ・戦略などとの関連付けにより、人財育成の推進を強化する
G (ガバナンス)	消費者課題	「お客様の成功が私たちの成長」 これまで培ってきた独自ノウハウ「デジタル技術の活用+現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）」を更に磨き、お客様に寄り添うことでお困りごとを解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現していきます。	<p>・グループ売上高 (中期経営計画2023対比にて) ⇌ ※中計目標値：65,000百万円</p> <p>・営業利益率 (戦略の拡大等にて生産性を向上) ⇌</p> <p>・自動化、ロボット化、AI等を活用した研究・開発及び価値提供の実現</p> <p>・次世代モビリティー社会に向けた、CASE/MaaSの展開による新サービスの開発及び価値提供の実現</p>	<p>➢ 2030年度： 120%以上</p> <p>➢ 2030年度： 8%以上</p>	雇用促進と企業の活性化支援による、地域への貢献
					お客様の期待を超えるサービスの提供
G (ガバナンス)	コミュニティへの参画	「交通事故という言葉をなくす」 持続可能なモビリティー社会に貢献するため、半世紀以上の長きに亘る交通防災活動のノウハウをベースとした車両管理システムの活用により、人や組織の行動まで変えることを目指す「お客様に寄り添ったサービス」を提供することにより、交通事故が存在しない社会づくりに取り組みます。	<p>『KIBACO』の活用による「安心・安全」な車社会の実現</p> <p>・死亡・重傷加害事故件数の低減 『KIBACO』の管理車両台数 ⇌</p> <p>・交通事故ゼロ(交通事故という言葉をなくす)につながる取り組みの強化 ・『Respect the Law 38』(道路交通法38条 歩行者優先)啓蒙活動の推進 ・『100日間無事故キャンペーン』活動の推進 ・『キムラ交通安全センターの交通防災サービス』による独自の交通事故防止活動の提供</p>	<p>➢ 2030年度： 管理車両台数 70,000台</p>	事故の無い安全・安心な車社会づくり
					お客様に合わせた交通防災活動への取り組み
					交通安全に関する知識・スキルの向上活動
G (ガバナンス)	公正な事業慣行 組織統治	「公正で健全な企業活動」 コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進強化により、リスクの回避・抑制や不祥事の未然防止などに取り組み、開かれた透明性の高い経営を継続することで、ステークホルダーのベストパートナーであり続けます。	<p>最適なガバナンス体制の維持・構築</p> <p>・改訂コーポレートガバナンスコードの各原則の遵守 ⇌</p> <p>・重点リスク及び指摘に対する是正実施の徹底 ⇌</p> <p>・取締役会及び監査機能に対する実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組みによる機能強化の実現</p>	<p>➢ 2030年度： 各原則の遵守率 100%</p> <p>➢ 2030年度： 重要な不備 0件 軽微な不備の是正 100%</p>	社会から求められるコーポレートガバナンスを踏まえた、当社に最適な体制の維持・構築
					取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組み
					監査機能の実効性の継続的な評価
					リスクマネジメント(ERM)の高度化
					情報セキュリティー対策の強化と社員の意識向上
					コンプライアンスの徹底強化

IV. 値値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

環境



「地球環境のお困りごと解決への貢献」

環境に配慮した物流資材の開発・提供や車両整備等、当社の事業活動を通じたサービスの提供によりCO₂削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業の責任として地球温暖化などの環境課題の解決に取り組みます。



取締役副社長 小山 幸弘

当社グループは、次代に地球環境をより良き状態で引き継ぐために「環境方針」を定め、当方針のもとで推進体制を構築し、社会の一員として環境の保全に全社をあげて取り組むとともに、それを妨げる事象の未然防止に努めています。

事業活動や提供するサービス・製品・商品が地球全体の環境に負荷を与えないようCO₂削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業と社会・地球環境が調和的に存続する環境経営に全力で取り組んでいきます。

また、お客様に対して環境に配慮した提案（※1）をしてまいります。

（※1）提案事例

- ・製品素材の軽量化や仕様見直し等による素材そのもののCO₂削減や、それに伴う輸送効率の向上による輸送車両台数の削減等によるCO₂削減
- ・お客様使用車両の台数削減やx-EV化（環境対策車両化）の推進

主要KPI

定量面	(自社CO ₂ 排出量削減への取り組み強化)		【2024年度実績】 ※省エネ法基準 (2,064 t-CO ₂) 43.3%削減
	【目標】	CO ₂ 排出量の低減（2018年度実績：3,639 t-CO ₂ ） 2018年度比にて ⇌ 2030年度：50%削減 2050年度：100%削減	
定性面	<ul style="list-style-type: none">循環型社会に向けた包装仕様の改善による、再生材への転換及び脱プラスチック化の実現ゼロエミッション工場化、次世代モビリティのシェアリングサービスの提供などによる、モビリシティ構想（地域スマート化構想）への貢献		

IV. 価値創造に向けた取り組み

環境保全の考え方

環境方針

環境方針

キムラユニティーグループは、環境方針を定め地球環境の保全に配慮し、事業活動を通じてその実現に取り組みます。

- 当社グループの事業が地球環境に深く関連していることを認識し、グループをあげて環境保全活動を推進する。
- 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の防止に努める。
- 事業活動にかかる環境影響を的確に把握し、環境目的・目標を定め、改善活動を行うとともに持続的な環境改善に取り組む。
- 環境に関する教育を実施し、環境対応への意識向上を図る。

◇気候変動に関するリスクと対応



当社グループは、気候変動に伴い発生する風水害等の物理的リスクだけでなく、気候変動を抑止するための諸制度や事業環境の変化等の移行リスクに対応するべく、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、当社グループ各部門の事業活動を通じた環境課題への対応を統制・推進しております。気候変動の緩和に向け、環境性能が高い設備への切替えの推進、再生可能エネルギー使用の促進や運用時における省エネ啓蒙、既存物件の改修による環境性能の向上等による「省エネ」に注力し、脱炭素への取り組みを推進しております。

◇循環型社会の実現に向けて



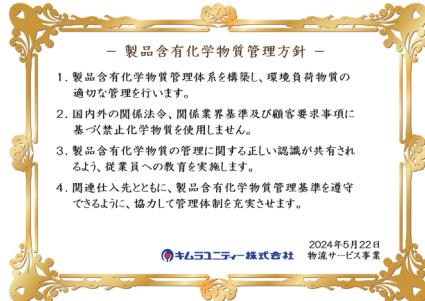
限りある資源を有効に利用し循環型社会を実現するために、包装材の廃止・スリム化、環境負荷の低い素材の使用、製品材料の使用量低減、徹底的な分別による廃棄物の低減、リサイクルやリユースしやすい製品設計など、資源の有効利用に取り組んでおります。

◇化学物質管理や環境に関する法令遵守の徹底

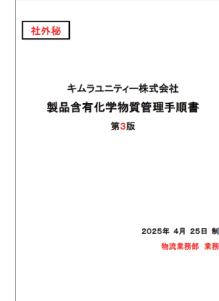


格納器具製品事業および自動車整備事業の塗装作業で使用しています塗料やシンナーなどは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質を含有していることから、事業所から大気等への排出量および事業所外への移動量を把握し、行政への届出を行っております。

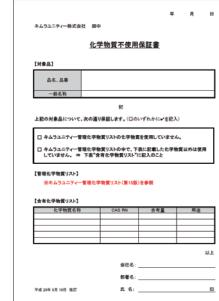
また、国内外の製品含有化学物質を対象とする管理手順を定めた「製品含有化学物質管理手順書」を制定し、当社ならびに関係お取引先様における化学物質管理の強化を図り、国内外の関係法令、関係業界基準および顧客要求事項に基づく禁止物質の不使用を徹底してまいります。



製品含有化学物質管理方針



管理手順書（表紙）



化学物質不使用保証書

環境に配慮した事業活動

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

【省エネ法に基づく 2024 年度のエネルギー使用量】

電気 5,959,224 kwh

ガス 279 t

(LPG 換算による)

ガソリン・軽油・灯油 2,994 ℥

CO₂ 排出量

2,064 t-CO₂

省エネ設備や機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量



1,581 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを更に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」(工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者)を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇省エネ法が定めるところにより、事業者全体(本社・工場・支店・営業所・店舗等)にて使用するエネルギー(電気・熱・燃料)を管理の対象としており、営業用車両などの当社事業所外にて使用されたエネルギー(※1)は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。

ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理し、削減に努めています。

上記(※1)に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ガソリン・軽油 260,917 ℥

IV. 値値創造に向けた取り組み

今期のトピックス

■当社太陽光発電設備の環境価値を付加した再生可能エネルギー由来の電気使用とグリーン電力利用による環境貢献



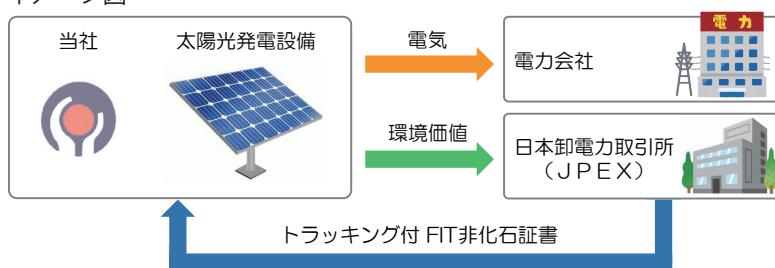
当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、環境への取り組みを強化しております。環境マテリアリティとして「地球環境のお困りごと解決への貢献」を掲げ、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して、2030年にはCO₂排出量50%削減（2018年度実績対比）を目標しております。

○当社太陽光発電設備の環境価値を付加した再生可能エネルギー由来の電気使用

当社が保有する太陽光発電設備（上丘、犬山、APR稻沢、名古屋北）を指定したトラッキング付FIT非化石証書の購入により、自社ブランドの再生可能エネルギーの調達を実現しています。

- ・非化石価値： 2,000,000 kWh（うち当社太陽光発電設備分は、924,089 kWh）

イメージ図



非化石証書（抜粋_上丘分）

○グリーン電力導入による環境貢献

当社グループは、日本自然エネルギー株式会社を通じてグリーン電力証書を購入しました。購入したグリーン電力証書は、2024年4月～2025年3月までの当社各拠点における電力使用量の一部（約17%相当）に充当し、環境負荷低減に活用します。

- ・非化石価値： 発電電力量： 1,000,000 kWh
- ・発電方法： 自然エネルギー発電（水力発電）

※グリーン電力証書システムについて

グリーン電力は、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。資源の枯渇の心配がなく、発電時の温室効果ガス排出が少なく、再生可能であるため、環境への負荷が小さいエネルギーです。グリーン電力証書システムとは、自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者認証機関（一般財団法人日本品質保証機構）の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組みです。



グリーン電力証書

今後も、再生可能エネルギーの活用や、日々の省エネ活動などを推進し、CO₂排出量削減と気候変動への適応を推進してまいります。

■『未来へつなぐ、私たちの挑戦』全部門の参画による職場内でのSDGs推進活動の展開

地球環境や社会課題への関心が高まる中、持続可能な未来への道筋として、SDGs（持続可能な開発目標）が世界共通の目標として掲げられております。当社グループも社会の一員として、このSDGs達成に向けた取り組みを全社一丸となって推進しております。

2024年度は、部単位にて全部門より97件の活動報告を従業員向けホームページにて展開いたしました。



2024年度における本活動状況の情報整理

関連SDGs No.の登場実績累計

SDGs No.	登場回数
No. 1 貧困をなくそう	—
No. 2 飢餓をゼロに	—
No. 3 すべての人に健康と福祉を	3
No. 4 質の高い教育をみんなに	6
No. 5 ジェンダー平等を実現しよう	2
No. 6 安全な水とトイレを世界中に	1
No. 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	10
No. 8 働きがいも、経済成長も	14
No. 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	—
No. 10 人や国の不平等をなくそう	4
No. 11 住み続けられるまちづくりを	8
No. 12 つくる責任、つかう責任	17
No. 13 気候変動に具体的な対策を	20
No. 14 海の豊かさを守ろう	—
No. 15 陸の豊かさも守ろう	12
No. 16 平和と公正をすべての人に	—
No. 17 パートナーシップで目標を達成しよう	—

◇ホームページ掲載記事（抜粋）

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

【具体的なSDGsの取り組み紹介】

IV. 価値創造に向けた取り組み

これまでの主な取り組み

[E] 環境

災害時にEVを迅速派遣する「名古屋市災害時電源協力車制度」への参画



名古屋市内で大規模災害が発生した際に、電力供給にかかる応急対応に協力する事を目的とした「名古屋市災害時電源協力車制度」へ、2023年8月より参画いたしました。

【当社の取り組み】

- 名古屋市内で災害を起因とする大規模停電が発生した際、当社が保有するEVで市内に開設された避難所に駆け付け、給電活動の協力をすることで、市民の安心・安全に繋げます。
(活動エリア=名古屋市北区)
- 非常時に円滑に給電活動ができるよう、名古屋市が主催する訓練やイベントに参加いたします。

電気自動車（EV）を中心とした次世代モビリティのレンタカーサービスを開始



脱炭素への取り組み及び地域貢献を目的として、オートプラザラビット稻沢本店にて電気自動車（EV）を中心とした次世代モビリティのレンタカーサービスを2023年8月より開始いたしました。

【概要】

レンタカーを提供する車種は、「トヨタ C+pod」・「日産 SAKURA」の2車種のラインナップです。料金は4,400円／日（税込・電気代込）となっており、ご返却の際に走行距離に応じた電気代の精算が不要のため、充電時間を気にすることなくEVをご利用いただくことが可能です。



太陽光発電設備の導入



事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

上丘物流倉庫、犬山工場、稻沢工場、名古屋北営業所の4つの施設で太陽光発電を進めております。

これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稻沢工場

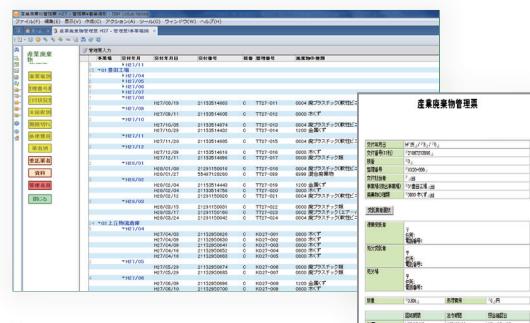


名古屋北営業所

廃棄物管理機能の強化



廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用（リユース）、金属くずや廃プラスチックなどのリサイクルを推進しております。また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票（マニフェスト）のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。



産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面



働きがい



「どんな人材も輝く人財に」

経営理念を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画による One Team 経営」を推進することにより、働きがいに満ちた職場づくりに取り組みます。

取締役副社長 小山 幸弘

当社グループでは、「どんな人材も輝く人財に」の重要課題に向けて、経営理念（会社はお客様のためにあり社員とともに会社は栄える）を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画による One Team 経営」を推進することにより、「働きがい」に満ちた職場づくりに取り組みます。また、「ダイバーシティー・エクイティ＆インクルージョン」への取り組み推進として、キムラユニティーグループ企業倫理綱領第3項（社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する）に基づき「人権を尊重する職場風土づくりの推進」を実践すると共に、女性活躍に代表される多様な人材の受入れと活躍できる環境の整備を促進してまいります。

働きがいについて

当社グループの最大の財産は「人」であり、お客様のお困りごとに真摯に耳を傾け、お客様のお困りごとを解決したい、お役に立ちたい、という強い思いを持って確かなサービスを提供することができる人の力で、当社はお客様との信頼関係を積み重ねてまいりました。

最大の財産である「人」を大切にする会社として、共に働く全ての従業員の皆様が「働きがい」のある充実した人生を実現させ、当社ならではの新たな価値を生み出していくことが、生き残りをかけた真の競争力を生み出し、経営理念の実現に繋がるとしております。

そのために、当社グループにおけるマテリアリティの一つとして「（働きがい） どんな人材も輝く人財に」を掲げ、経営理念に基づく組織風土の醸成と経営基盤の更なる強化を目指してまいります。

主要 KPI

定量面	(多様な人財の活躍推進) 【目標】 ・全ての社員が「働きがい」を持って日々仕事ができる環境・風土をつくる ※社員自己申告書による調査結果に基づく「働きがい指数」 (対象: 正社員) ⇒ 2030年度 : 4.5 ポイント以上	【2024年度実績】 3.5 ポイント
	・人権や働きがいに関する声を広く吸い上げ、必要な改善に繋げる体制の整備・充実・強化の実現	

IV. 価値創造に向けた取り組み

社員一人ひとりが経営課題を自分ごととして捉え、チャレンジできる体制づくり

困難な課題への挑戦を自分ごとと捉えて行動し、失敗しても挑戦し続ける人を讃える組織風土と、それを促す仕組みを充実させ続けていきます。例えば、グローバル化、イノベーション、DXなど、いずれも当社にとって重要な経営課題ですが、この様なビッグワードのまま放置していくには、一向に解決の糸口が見つかりません。

一人ひとりが「自分ごと」として考え、行動に移すことで、遠大な課題が身近なテーマへとたぐり寄せられ、挑戦が始まります。当社グループは、その様なたゆまぬ努力を応援し続けることで、全ての従業員が「わくわく感」を持って、日々挑戦し続けることが当たり前の会社を目指してまいります。

DXの推進強化

当社グループはこれからも継続して、DXを強力に推進してまいります。特に重要視しているのは、X（トランسفォーメーション）つまり、仕事の考え方・やり方を変えることであり、その手段としてD（デジタル）を積極的に活用していきます。この取り組みでは、情報サービス事業を核として各事業が緊密に連携し合い、Xを強力に推進することでお客様のニーズを的確に捉え、「システムに精通した現場の人財」「現場に精通したシステムの人財」が、各事業の戦略強化を図る為のアウトプットを創出していくことを狙いとしております。

今期のトピックス

■えるぼし認定の取得



当社は、2024年9月17日付にて「えるぼし」認定を取得いたしました。

女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定・届出等を行った事業主のうち、女性の活躍推進への取り組み状況が優良である等、一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣の認定を受ける制度です。

5項目の認定基準のうち、「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」等の認定基準を満たし、2つ星の評価をいただきました。

今後も、女性のみならず多様な従業員一人ひとりが安心して働くことができる環境づくりに取り組み、全ての従業員の活躍と共に、サステナブルな社会に寄与する企業を目指してまいります。



■女性活躍に関する研修の実施



10月2日と3日の2日間、外部から講師をお迎えして、経営層と経営補佐職に向けた「ダイバーシティ戦略及びアンコンシャスバイアス研修」を実施いたしました。

少子高齢化に伴う人手不足の今、企業に求められるのは、男女性差なく、様々な価値観・ライフスタイルの人々、言わば『多様性』を受け容れられる職場づくりが必要であること。そして、こうした多様性に対し、私たちの中には無意識の偏見が存在し、その偏見がダイバーシティ推進の弊害になり得ることや、人的資本経営との関連性などについてを学ぶ、とても良い機会となりました。



基本的な考え方

当社グループは、国籍・性別・年齢・ハンディキャップ・経験や経歴・ライフステージ等にかかわらず、従業員一人ひとりの個性を多様性として生かし、成長し続けることのできる風土の醸成や仕組みの充実を推進しております。また、管理職等の中核人財の登用については、個人の能力や成果を公平・公正に評価し、女性や中途採用社員に関係なく登用しており、海外子会社の幹部においてもローカル社員など、多様なバックグラウンドの人財が活躍できる環境づくりを進めております。

今後も更に多様性の尊重を促進するとともに、風通しの良い職場づくりと多様な価値観を受け入れる風土を整え、従業員一人ひとりが意欲的にチャレンジでき、また充実した人生を送ることができるよう、ダイバーシティマネジメントに積極的に取り組んでまいります。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンへの取り組み

社員一人ひとりが経営課題を自分ごととして捉え、チャレンジできる体制づくり



困難な課題への挑戦を自分ごとと捉えて行動し、失敗しても挑戦し続ける人を讃える組織風土と、それを促す仕組みを充実させてまいります。

グローバル化、イノベーション、DXなどの重要な経営課題に対して一人ひとりが「自分ごと」として考え、行動に移することで、遠大な課題が身近なテーマへとたぐり寄せられ、それへの挑戦が始まります。

当社グループは、その様なたゆまぬ努力を応援し続けることで、全ての従業員が「わくわく感」を持って日々挑戦し続けることが当たり前の会社を目指しております。

女性社員の働きやすさ向上にむけて



育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、愛知県からは「あいち女性輝きカンパニー」として、また名古屋市からは「女性の活躍推進企業」としての認証をいただきました。

これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の場の拡大を図ってまいります。



「あいち女性輝きカンパニー認証書」「女性の活躍推進企業認定証」

女性活躍推進法に基づく行動計画



男女ともに全社員が活躍できる雇用環境を整備するための施策（3年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- ・女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供（非正規社員から正社員、エリア正社員への登用）
- ・職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備（育児短時間勤務制度の取得率向上）

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画



社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするための施策（3年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- ・育児短時間勤務制度の拡充等、両立支援制度の整備
- ・男性社員の積極的な子育て支援を目的とした、休暇制度の整備

IV. 価値創造に向けた取り組み

人財育成に向けた考え方

基本的な考え方

当社グループは、人的資本の拡充を経営基盤の重要な課題の一つとして捉え、成長戦略を支える人財育成に注力しております。また、社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財やプロフェッショナルな人財などへの、さまざまな成長の機会を提供しております。更に、リーダー育成研修や自己参加型研修など「教育プログラム」の充実や、自己啓発学習補助制度の実施などを通じて、更なる飛躍の源泉となりうる戦略的な人財育成に取り組んでまいります。

人財育成への取り組み

教育、研修体制の充実



社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財・プロフェッショナルな人財へと育成するため、階層ごとに体系立てた教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的とした資格取得支援やeラーニングサポートの体制を整えています。



・学びと実践により個々の成長につながる教育研修の実施

人財育成の目的は、「社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること」としております。

※教育研修は以下の方針に基づいて行っております

- (1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
- (2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
- (3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り、組織の活性化につなげる
- (4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
- (5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する

・リーダー育成研修

人財育成部門、物流企画部門、S Q (安全・品質) 管理部門が連携して、現場リーダーとして必要な基本教育から体験・実践研修までの一連の教育研修を、約1ヶ月の期間集中して行うことで、それぞれの現場で要となるべきリーダーの育成に継続して取り組んでおります。





安全・健康



「安全で健康な職場づくり」

現場と経営トップが一体となった、安全な「人づくり・作業づくり・場づくり」の一層の推進と「相互啓発型安全文化、組織風土づくり」への進化で、現場の隅々まで意識の向上を図り、すべての社員の体と心、両方の健康を守り高めていきます。

取締役副社長 木下 毅司



当社グループは、「安全衛生方針」のもと、労働安全衛生への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、全従業員の「安全」と「健康」の確保を全てに優先します。

1. 労働安全衛生に関する法令を遵守すると共に、必要な自主基準を設け、管理レベルの向上を図ります
2. 事業場における危険・有害要因を洗い出し、リスク低減を図ります
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、継続的な改善により安全衛生水準の向上を図ります
4. 労働安全衛生の確保に必要な教育・訓練を通じて、安全知識・意識の向上に努めます
5. 全従業員との良好なコミュニケーションを図り、全員参加の労働安全衛生活動を実行していきます

以上、5つの行動指針のもと、ゼロ災害を目指します。

安全健康活動の推進について

「安全健康・品質・コンプライアンスは企業存続の大前提」という考え方のもと、現場とトップが一体となって安全健康活動を推進しております。

安全・健康への取り組みは企業活動の基盤であり、最も重要な課題の一つと位置付け、共に働く全ての人々の心と身体の健康保持・増進を図り、人にやさしく、安全・安心な職場環境づくりに全力で取り組んでまいります。

主要KPI

定量面	(全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり)		【2024年度実績】
	【目標】	【実績】	
	・全災害度数率 ⇒ 2030年度 : 0.3以下	1.666	
	・休業災害件数 ⇒ 2030年度 : 0件	4件	
(全社員の健康意識向上と明るい職場づくり)			
	・健康診断再検査フォロー率 (※人間ドックを含む) ⇒ 2030年度 : 100%	82.3%	
定性面	・作業者からの意見吸い上げと改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件を実現		

IV. 価値創造に向けた取り組み

安全健康への取り組み

◇職場の安全活動



- 当社グループの安全と品質を推進する専門部署として SQ (Safety & Quality) 管理部があります。SQ 管理部は、実際に現場に入って自ら作業を行いながら作業者や職制からの声を吸い上げ、改善活動や未然防止活動につなげるなど、現場への寄り添いを通じて、労働災害ゼロ件を目指した活動を進めております。また、現場で災害や物損事故などが発生した場合には、現場と一緒に再発防止に取り組むと共に、良い事例については全社への横展開を図るなど、安全向上のための活動を行っております。
- 年2回、当社グループ全ての従業員を対象とした「安全健康意識調査」を実施し、その結果を現場にフィードバックすることで、安全行動と安全意識の向上を図っております。
- パートナー会社様に対しては「安全レベル調査」を毎年実施し、調査結果のフィードバックを行い、パートナー会社と一緒に安全レベルの更なる向上に取り組んでおります。

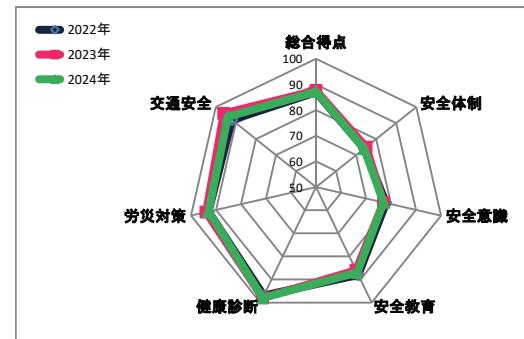
安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後、調査結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2024年度は119社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度から1点ダウンの87点（100点満点）となりました。

新規のお取引先様が増えたことから、平均ポイントがダウンしましたが、今後レベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別安全レベル評価グラフ



トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底



物流サービス事業担当取締役を中心とした経営トップからの視点により、様々な職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより「明るく元気な現場力・職力の強化につなげること」また、現場（職場）点検により「安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ること」を目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的な点検活動を実施しております。



2024年度 トップ点検風景

安全・健康意識調査の継続実施



安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（アルバイト・パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる、風通しの良い職場風土の醸成を目指しております。

また、海外におきましても2012年度より中国（TKSL）と北米（KI）の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

第22回意識調査の実施概要

対象者：キムラユニティーの職域で働く人全員

回答者数：4,909名（有効回答100%うち
日本国内4,553名、海外356名）

実施期間：2024年9月12日～2024年9月30日

設問：1. 安全文化 6. STOP6
2. 交通安全 7. 健産業車両に関わる
3. 職場の活動状況 安全活動
4. 災害報告 8. 職場環境
5. 歩行安全 9. 健康づくり

意識レベル：85.7% 行動レベル：90.0%
前回 (85.8%) (91.1%)

◇健康な職場づくり



- ・心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、出退勤時の健康チェック、ケガや体調不良時の上司への報告、更には現場の暑熱対策の実施など、働きやすい職場環境の整備に取り組んでおります。
- ・心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようになりますが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年度より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。
- ・カウンセラーとメンタルヘルス係員により定期的に現場を訪問し、従業員の本音を吸い上げてトップへの報告を行うなど、メンタル予防にも取り組んでおります。更に、セルフケアや管理監督者によるケア向上を目的としたメンタルヘルス研修の実施、社内報へのカウンセラーによる情報発信ページの常設などにも継続的に取り組んでおります。

健康管理と職場環境の整備



「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度導入や様々な活動を推進しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・疾病防止や健康促進に向けた情報発信
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか



メンタルヘルス研修の風景

また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ
(2024年度社内報より)

疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでおります。



体操風景



ストレッチDVD



安全・品質・健康に関するトピックス
(2024年度お知らせより)

必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチDVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでおります。

IV. 価値創造に向けた取り組み



マテリアリティへの取り組み

お客様価値



「お客様の成功が私たちの成長」

これまで培ってきた独自ノウハウ “デジタル技術の活用 + 現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）” を更に磨き、お客様に寄り添うことでお困りごとを解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現していきます。

取締役副社長 木下 賴司

経営目標の達成に向けて、「全員参画による One Team 経営」を継続的に推進し、強くて（目標を達成する力）やさしい企業風土（人に寄り添い、プラス思考で主体性とスピード感を持った風土）の定着に取り組んでおります。

各事業分野においては、IT化やDXへの取り組みを更に強化し、これまで培ってきた独自ノウハウ “デジタル技術の活用+現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）” を更に磨き、それぞれの事業領域を超えた「自立」と「One Team」のグループ経営・事業部経営による相乗効果によって、お客様に寄り添いながらお困りごとを一つひとつ解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現してまいります。

主要KPI

定量面	【目標】		【2024年度実績】 (61,129百万円)
	・グループ売上高	⇒ 中期経営計画2023 目標対比にて 〔中期経営計画 目標値 ... 65,000百万円〕	
		売上高 (2030年度) : 120%以上	94.1%
	・営業利益率	⇒ 営業利益率 (2030年度) : 8%以上	7.5%
定性面	・自動化、ロボット化、AI等を活用した研究・開発及び価値提供の実現 ・次世代モビリティ社会に向けた、CASE/MaaS の展開による新サービスの開発及び価値提供の実現		

■ショールーム「KLoS-BASE」の充実



物流サービス事業における実現可能なソリューションを展示・実演するショールームとして「KLoS-BASE」をオープンいたしました。これまでに延べ100社（約400名）のお客様にご来場いただきました。

そしてこの度、当社の中期経営計画2026に掲げる戦略のひとつであります「人を軸にデジタルを活用し、仕事の仕方を変える」=「物流×IT」をより体感いただけますよう、新しく改装いたしました。



KLoS-BASEとは？

物流の各工程でこれまでに実施してきた取り組みはもとより、省力化・省人化の実現に向けた活動などについてご紹介する物流基地（ショールーム）で、当社が大切にしている知識や技能など、様々なエンセンスを盛り込んでおります。

また、「安全」「サポートツール」「システム」などに特化したルートも、ご希望に応じてご説明させていただきます。

◇「KLoS-BASE」につきましては、こちらからご覧いただけます ➡



■地域の皆様に愛される店舗づくりへの取り組み



オートプラザラビット稻沢店では1997年の開店時より、長年地域の皆様に寄り添った店舗運営に取り組んでおります。また、地元で活躍する企業の皆様にもご協賛いただき、各種イベントを毎月開催しております。

この様なイベントを通じて、店舗の認知度向上を図るとともに、より多くのお客様にご来店いただけるよう努力を重ね、地域の皆様の安心・安全なモビリティライフに貢献してまいります。



お子様向け整備士体験コーナー



消防車展示などの防災コーナー

IV. 価値創造に向けた取り組み

今期のトピックス

■SDGs フェスティバルに出展



2024年11月、名古屋東京海上日動ビルディングにて、第5回SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内が開催されました。当社は「Respect the Law 38」でブースを出展し、「歩行者優先を広め、交通事故のない社会をつくる」というテーマで参加いたしました。

今回は屋内と屋外にブースを出展し、屋内ではリスペクト38についての概要や考え方、横断歩道の手前にある「ダイヤマーク」の意味などについて、ご来場された皆様にご説明させていただきました。

一方、屋外では電気自動車SAKURAに“リスペクト38ロゴ”的ラッピングを施した車両の展示などを行いました。

他の企業様のブースでも様々なSDGsの目標が掲げられており、弊社にとりましても、とても学ぶところの多いイベントとなりました。



■新リースカーサービス「unicar」の正式リリース



2024年4月、テレマティクスで収集したデータを活用し、走行距離に応じた最適なタイミングで点検を実施する業界初のサービス「unicar（ユニカー）」を正式リリースいたしました。従来の点検方式は、3か月に1回などの「期間毎の点検」であったため、走行距離が少ない場合には、お客様に必要以上の負担が掛かっておりました。その様な中、「売るには買う身になる」の考え方で既存のサービスをゼロベースで見直し、開発したのが「unicar」です。

このサービスにより、お客様の点検に纏わる負荷を軽減するのはもちろん、整備業界の振興・活性化にも貢献してまいります。



■車両架装サービスの拡大に向けて



これまでの钣金や車両整備で培った知識・経験を活用し、トラックや商用車の荷台架装、個人向け車両架装を開始するために、オートプラザラビット稻沢店に新たにブースを設置し、各種車両の架装サービスを進めております。

これからも、お客様の様々なニーズやライフスタイルに合わせた価値の創造を推進してまいります。



お客様のニーズにお応えするために

東海理化様の社用車管理 DX サービス「Bqey」を、キムラユニティーが提供する車両リースにパッケージ化したサービスの提供を開始

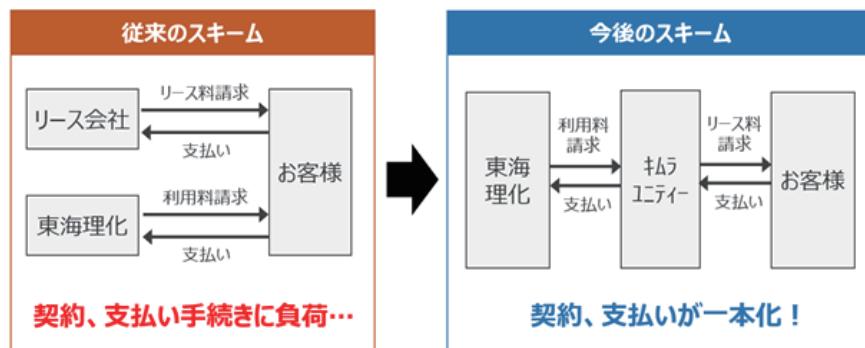


社用車管理の課題を解決する DX サービス「Bqey（ビーキー）」を提供する株式会社東海理化（本社：愛知県丹羽郡大口町、代表取締役社長：二之タ 裕美、以下「東海理化」）と、トータルカーマネジメントサービスを提供する当社グループは、当社グループが提供する車両リースに、Bqey をパッケージ化したサービスの提供を、2023 年 10 月から開始いたしました。

Bqey とは？

社用車管理における様々な課題を解決する DX ソリューションとして、『社用車に関する業務を一元管理する』ことができるクラウドサービスです。2022 年 4 月にサービスを開始以来、200 社を超える企業に採用され、社用車の DX 化を実現しております。

（Bqey ウェブサイト <https://bqey.com/>）



「入出庫作業時間管理システム」に関する特許取得



～ミニマム要員と出荷納期保証を両立するオペレーションの実現～

2023 年 3 月におきまして、物流現場における入出庫作業の最適な時間管理を実現するためのシステムに関する特許を取得いたしました。

■特許概要

特許番号：7239652

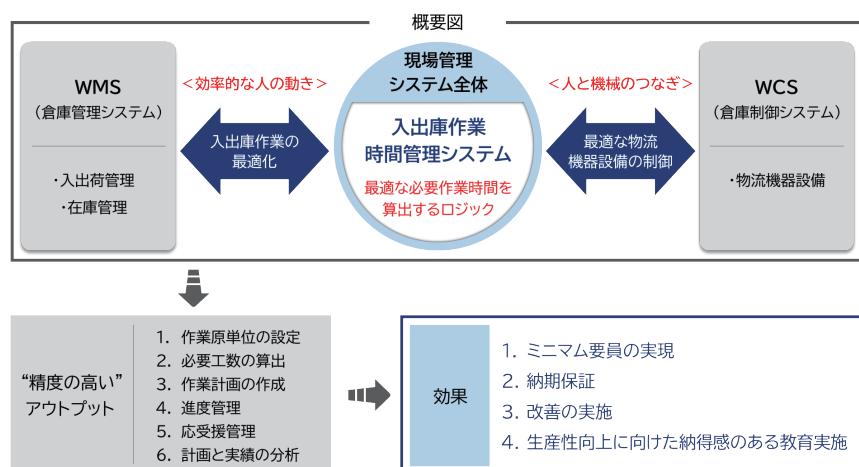
特許取得日：2023 年 3 月 6 日

発明の名称：出庫管理装置

【システム概要】

「ミニマム要員と出荷納期保証を両立するオペレーションの実現」

- 最適な必要作業時間を算出するロジックと、お客様が使用されている既存のシステムを連携することで、日々作業する量と種類が変わる中でも、人の動きを効率化する作業指示のつくり込みと、その作業指示に合わせた最適な物流機器設備の制御を行うことが可能となります。
- その上で、当日の納期を保証するための最適な人の配置と、精度の高い作業計画を立てることができます。



IV. 値値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

交通安全



「交通事故という言葉をなくす」

持続可能なモビリティ社会に貢献するため、半世紀以上の長きに亘る交通防災活動のノウハウをベースとした車両管理システムの活用により、人や組織の行動までも変えることを目指す「お客様に寄り添ったサービス」を提供することにより、交通事故が存在しない社会づくりに取り組みます。

取締役副社長 小山 幸弘

「車社会に、夢・豊かさ・安心」をスローガンに掲げる当社グループは、昭和42年(1967年)に交通事故削減に特化した事業組織による交通安全・防災サービスを開始し、以来継続的にお客様や地域の安全・安心な車社会に貢献する活動に積極的に取り組んでいます。

「車からモビリティ」「所有から利用」へと車社会が大きな変革期を迎えた今、「車両・人・行動」を管理する独自開発のクラウド型車両管理システム『KIBACO』を活用し、お客様が「適正な車両管理コスト」で「安全・安心」を実現できる高品質なサービスを新たに提供しています。

この『KIBACO』にも事故削減を実現する「交通事故動画によるワンポイントアドバイス提供サービス」や「自動車保険の優良割引率を事故削減の具体的な目標管理に活用した仕組み」などを取り入れ、お客様と共に事故をなくす活動に取り組んでいます。

また、道路交通法38条「歩行者優先」を地域社会に浸透させる「Respect the Law 38」プロジェクト(2021年立ち上げ)や、お客様と共に100日間の無事故にチャレンジする「100日間無事故キャンペーン」(2012年より開始)など、警察や業界団体の方々のご協力もいただきながら、“交通事故”という言葉のない車社会の実現に向けて、更に貢献してまいります。

主要 KPI

定量面	(『KIBACO』の活用による「安全・安心」な車社会の実現)		【2024年度実績】 43,143台
	【目標】	・死亡・重傷加害事故件数の低減	
	『KIBACO』の管理車両台数	⇒ 2030年度 : 70,000台	
定性面	<ul style="list-style-type: none">・交通事故ゼロ(交通事故という言葉をなくす)につながる取り組みの強化「Respect The Law 38」(道路交通法38条 歩行者優先)啓蒙活動の推進「100日間無事故キャンペーン」活動の推進「交通防災サービス (DSS)」による独自の交通事故防止活動の提供		

■自転車安全運転講習会開催



2024年11月 豊田工場にて中国・ベトナム技能実習生を対象とした自転車安全運転講習会を、豊田警察署様及び自転車対策小隊「B-Force」様をお招きして開催いたしました。

安全教育では、ヘルメットの正しい被り方、自転車の正しい乗り方、具体的な違反行為の説明や2024年11月から実施される『スマホ・酒気帯び運転の罰則強化』についてのパネルを使った説明など、とても分かりやすくご指導いただきました。

また実技の場では、受講者が実際に自転車に乗りながら、安全確認や自転車の操作方法などを実践的に学ぶことができました。

今回参加した実習生の皆さんも講習会を通じて、自転車の安全運転に対する意識の高まりが感じられ、大変に有意義な活動になりました。

今後もこの取り組みを継続し、実習生が安心して日本での生活が送れるように引き続きサポートしてまいります。



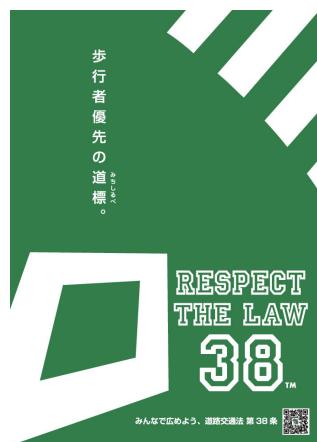
■リスペクト38オンラインイベントの開催



2025年3月、毎年定期的に開催しておりますリスペクト38オンラインイベントを今年もオンラインライブにて開催いたしました。

2024年に続いて「Good ドライビングコンテスト」と題し、賛同企業様から「歩行者優先」を実践したドラレコ映像を募集いたしました。

また、賛同企業のご担当者様をお招きして、「自社内の活動紹介」や「事故削減の取り組み」など、実例を交えたご紹介をいただき、今年も大変に有意義で楽しいイベントになりました。



Respect the Law 38（略称：リスペクト38）プロジェクトの推進

（歩行者優先の理念と実践行動を世に広める）

「横断歩道を渡る歩行者を守る」という道路交通法第38条に対する理念と実践行動を世の中に広めるための取り組みとして“Respect the Law 38 プロジェクト”を立ち上げ、『3つの理念』と『8つの行動指針』の理解・浸透活動を展開。

<3つの理念>

- ・歩行者優先をします
- ・歩行者優先を伝えます
- ・歩行者優先を広めます

<8つの行動指針>

- ・1つ目の◇マークを見たらアクセルオフ
- ・2つ目の◇マークを見たら減速
- ・横断歩道付近に歩行者がいたら一時停止
- ・歩行者がいるかわからない時は止まれる速度で進行
- ・横断歩道手前で車両を追い抜く時は一時停止
- ・歩行者と距離を空けて進行
- ・後続車から追突されないように早めのブレーキ
- ・発進時は歩行者等、周囲の確認を徹底

IV. 値値創造に向けた取り組み

今期のトピックス

■100日間無事故キャンペーンの開催



100日間無事故キャンペーンは、ご参加いただく法人のお客様と共に「無事故」を目指し、交通事故のない社会づくりへの貢献を目的に毎年開催し、2024年度で13回目を迎えました。このキャンペーンは、9月2日から12月10日の100日間無事故を目指して活動しており、今回は620社（999部門）の企業の皆様にご参加いただきました。

キャンペーンでは、「危険予知トレーニングで事故防止」をテーマに、KYT動画の配信、KYT動画のQRコード付きポスターの提供、終了記念イベントとして、感謝状授与式や特別講演会などを行いました。

また2024年度より、365日お客様の事故防止をサポートする新たな取り組みをスタートいたしました。この活動により、更にお客様の事故防止に貢献できるよう、全力で取り組んでまいります。



■原点回帰で「キムラ交通安全センター」へ名称変更

お客様の交通事故をなくすことの実現に向けて、今一度原点に立ち返り、今まで以上に誠実・実直・真摯に取り組む覚悟で、2025年1月より「ドライバーズセーフティサービス（DSS）」の名称を、「キムラ交通安全センター」に変更いたしました。



◇新組織名の由来

当社の交通防災サービスは、1967年にスタートしました。当時、事故が多い企業や使用者が保険の加入を断られてしまう事態が相次いでおり、自社で整備をしてくださるお客様の困った様子を見て、「事故で保険に入れないのなら、事故が起きない様にすればいい」と、逆転の発想をした当時の社長木村 駿。「お客様の事故をなくしたい」という強い信念のもと始めたのが、「キムラ交通安全センター」での交通防災サービスです。

交通安全サービスの提供



キムラ交通安全センターでは、運転者の「意識を変える」「行動を変える」「習慣化する」この3つを事故防止メソッドとして、『結果が出る事故防止メニュー』を提供しております。

主なメニュー



- ・実際の事故映像を使用した教材
- ・1分間の動画を定期視聴
- ・正しい運転行動を習慣化

〔セミナー・集合教育〕



- ・現地訪問、WEB配信、録画配信
- ・お客様の現状からテーマを決定
- ・お客様の実際の事故映像も使用可能

〔教習所 再発防止研修〕



- ・全国の提携自動車学校で実施
- ・教習員が実車で同乗チェック
- ・正しい安全確認行動を指導

交通事故撲滅に向けた安全活動

“手間無く事故を未然防止！”車両管理システム「KIBACO」にe-ラーニング機能を搭載



クラウドサービスで安全運転の推進と企業のコンプライアンスを支援する、法人向けの車両管理システム「KIBACO」に、交通事故防止を目的としたeラーニング機能「ワンミール」を追加開発し、2023年8月から販売を開始いたしました。

【e- ラーニング機能「ワンミール」について】

実際の事故映像を基にした交通事故防止動画を、運転手のモバイル端末（PC）へ配信できる機能です。視聴時間はたった1分で、手間なくいつでもどこでも視聴が可能です。動画には事故映像に加え、ポイントとなる運転行動も具体的に示しており、視聴した運転手全員が正しい行動を取る事ができるようになっています。



走るほど安くなるEVレンタカーサービスを開始



「横断歩道を渡る歩行者を守る」という道路交通法第38条に対する理念と実践行動を世の中に広める活動として Respect the law 38（以下、「リスペクト38」という）を展開しております。この取り組みを更に推進するべく、「リスペクト38」に賛同頂いている企業様に向け、業界としては初めて「走るほど安くなるEVレンタカーサービス」を展開いたしました。

狙い

- ・「リスペクト38」活動の認知・賛同を拡大することで、横断歩道での事故を撲滅する。
 - ・電気自動車（EV）を多くの企業様に体感いただき、地域で活躍する電気自動車（EV）を積極的に世の中に露出させていくことで、更なる電気自動車（EV）の普及に貢献する。



セーフティ・メッセージ



愛知県警察の交通安全啓発番組「セーフティ・メッセージ(東海ラジオ放送番組)」の朝1回・夕方2回の放送を40年以上にわたり提供しております。

また、放送されたセーフティ・メッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけております。

【ラジオ番組提供(1978年~)】



ラジオパーソナリティー（愛知県警察本部 交通総務課）



交通安全ニュース (2024 年度の掲載分 抽粋)

IV. 値値創造に向けた取り組み



マテリアリティへの取り組み

ガバナンス（組織統治）



「公正で健全な企業活動」

コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進強化により、リスクの回避・抑制や不祥事の未然防止などに取り組み、開かれた透明性の高い経営を継続することで、ステークホルダーのベストパートナーであり続けます。

取締役副社長 小山 幸弘

コーポレートガバナンスは事業活動の要と言えます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があり、ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。その為には、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となる為には、透明性や規律の確保がなされるコーポレートガバナンス体制の構築が必要となります。当社はこれまで、内部統制・リスク管理体制強化のモニタリング、指名・報酬委員会と取締役会の連携強化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

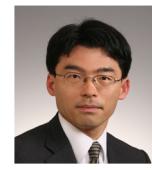
今後も取締役会の独立性やダイバーシティの向上により取締役会の更なる実効性強化を図るなど、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

主要KPI

定量面	（最適なガバナンス体制の維持・構築） 【目標】 ・改訂コーポレートガバナンスコード 各原則の遵守 ⇒ 各原則の遵守率 : 100%	【2024年度実績】 100%	
		重要不備 : 0件	軽微な不備の是正 : 100%
定性面	・取締役会及び監査機能に対する実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組みによる機能強化の実現	0件 100%	

取締役 及び 監査役

〔2025年7月1日現在〕

代表取締役会長
木村 幸夫代表取締役社長
成瀬 茂広取締役副社長
木下 賢司取締役副社長
小山 幸弘専務取締役
増田 賢宏取締役
水野 重明取締役
木村 忠昭社外取締役
江山 純社外取締役
鈴木 紗弓社外取締役
苅谷 公平常勤監査役
横井 良浩社外監査役
堀口 久社外監査役
村田 知英子社外監査役
藤田 美咲

地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村 幸夫	
代表取締役社長	成瀬 茂広	
取締役副社長	木下 賢司	物流サービス事業担当、中日本第1事業部長
取締役副社長	小山 幸弘	モビリティサービス事業・管理本部担当、女性活躍推進担当、株式会社スルーラジオ 代表取締役社長、KIMURA,Inc. CEO
専務取締役	増田 賢宏	情報サービス事業担当
取締役	水野 重明	IS 事業部長 (※2)
取締役	木村 忠昭	株式会社アドライト 代表取締役 CEO
社外取締役 (※1)	江山 純	豊田通商株式会社 エグゼクティブアドバイザー
社外取締役 (※1)	鈴木 紗弓	株式会社 Kind Capital 代表取締役
社外取締役 (※1)	苅谷 公平	株式会社 カリヤ・アンド・アソシエーツ 代表取締役
常勤監査役	横井 良浩	
社外監査役 (※1)	堀口 久	弁護士
社外監査役 (※1)	村田 知英子	税理士
社外監査役 (※1)	藤田 美咲	税理士法人 スルーラジオ 代表

(※1) 独立役員

(※2) IS : インフォメーションサービス(情報サービス)

社外取締役

取締役 10名中 3名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めています。

監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役 1名に加え 3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めています。

IV. 価値創造に向けた取り組み

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の強化のために

コーポレートガバナンス体制は、監査役会設置会社に指名委員会・報酬委員会を設置するマネジメント機能とモニタリング機能を兼ね備えたハイブリッド型の機関設計としております。当社は、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行うことを重視しております。取締役会の監督機能を強化するために設置している指名・報酬委員会については、社外委員を過半数とし、委員長も社外委員から選出しております。

当社は、これまでコーポレートガバナンス強化に向けて取り組みを進めてまいりました。現時点では、マネジメント機能を重視しつつも、モニタリング機能も確保できる現在の体制が最適と判断していますが、モニタリング機能を強化する観点から、機関設計や社外取締役比率、外国人取締役の登用や女性比率の向上など、最適な形を継続的に検討しています。尚、当社の取締役・監査役が有している能力・経験は、以下の通りのスキル・マトリクスと考えております。それぞれの専門性と豊富な経験など多様性を確保した取締役会のメンバー構成により、様々なビジネス環境の変化に対応できる体制を取ってまいります。

役員スキルマトリックス

[2025年7月1日現在]

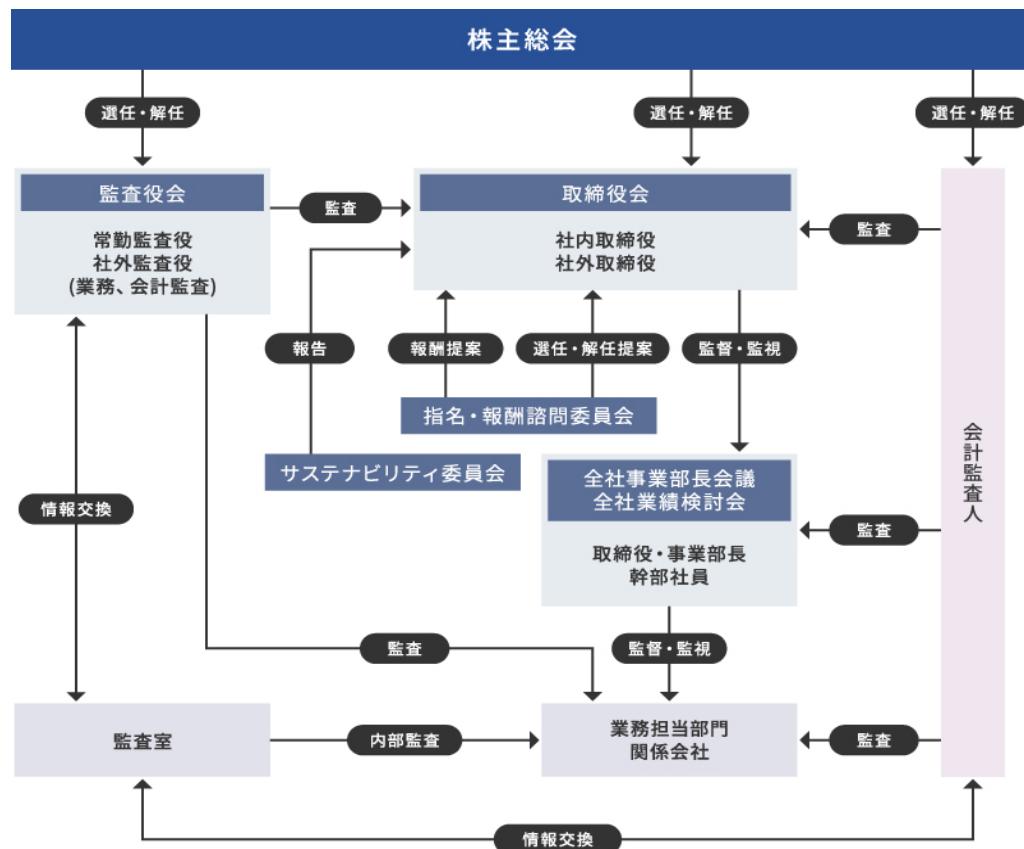
役職名	区分	氏名	企業 経営	生産 技術 製造	営業・ マーケ ティング	財務 会計	法務	IT ・ DX	グローバル 経験	人事 労務
取締役	社内	木村 幸夫	○	○	○				○	
		成瀬 茂広	○	○				○	○	
		木下 肇司	○	○	○			○		
		小山 幸弘	○			○	○			○
		増田 賢宏	○	○				○	○	○
		水野 重明	○	○	○			○		
		木村 忠昭	○		○	○		○		
取締役	社外	江山 純	○	○				○		
		鈴木 シュガ・アイスクート 絵里子	○		○				○	
		刈谷 公平	○			○	○		○	
	社内	横井 良浩		○			○			
監査役	社外	堀口 久					○			
		村田 知英子				○				
		藤田 美咲				○				

※各取締役および監査役に、特に期待する分野を最大4つ記載しており、記載されていない分野の知見を持たないことを表すものではございません。

項目	概要
企業経営	持続的な成長戦略の実現には、豊富なマネジメント経験・経営実績が必要である。
生産技術製造	安全・安心・コンプライアンスの徹底は企業存続の生命線であり、それらを徹底し、絶え間ない改善を行うためには、生産品質・生産技術分野での確かな知識・経験が必要である。
営業・マーケティング	持続的な成長には、お客様のニーズを把握する必要があり、それらを推進する確かな知識・経験が必要である。
財務会計	正確な財務報告はもちろん、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元の強化を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験が必要である。
法務	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり、取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験が必要である。
IT・DX	今後の企業成長には、IT・DXによる企業革新は必要不可欠であり、更なる発展を遂げるためこれらの知識・経験が必要である。
グローバル経験	国際事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等の豊富な知識・経験が必要である。
人事労務	当社の事業を展開する上で、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定が必要であり、ダイバーシティの推進を含む人材開発分野での確かな知識・経験が必要である。

コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



経営執行制度の変更

1999年6月より執行役員制度を導入しておりますが、経営を担う人財の役割と責任を改めて定義すると共に、意思決定のスピード及び事業運営を担当する人財配置の柔軟性を更に向上させるため、執行役員制度を廃止し、「経営職制度」を新設いたしました。

取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

取締役会の実効性向上のために

取締役会の更なる機能発揮に向け、毎年1回取締役会の実効性評価を実施しています。具体的には、取締役および監査役の全員を対象に、取締役会の運営や機能発揮の状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役会に報告し、その内容を反映した運営を進めております。

コーポレートガバナンスコードの遵守に向けて

最低年1回のモニタリングを行い、当社のコーポレートガバナンスコード遵守状況を確認しております。また、コーポレートガバナンスコードの全項目コンプライに向け、取り組みを進めております。

IV. 価値創造に向けた取り組み

リスクマネジメント・コンプライアンス

[G] ガバナンス

リスクマネジメント



激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

B C P（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のB C P行動計画書を策定しております。

有効性を検証するための机上訓練の実施や、明確化された改善点の対応を進めると共に、活動の定着とレベルアップを図る為に「震災対応マニュアル」（各種手順書を含む）などの全面的な見直しと全社展開を実施しております。

情報セキュリティ強化への取り組み

情報サービス事業にて、国際規格 ISO/IEC 27001 (ISMS) の認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維持し、情報セキュリティリスクを管理する「マネジメント・システム」の継続的な維持運用に努めております。また、社内においては各部門毎に「管理」「P C 購入」「導入ソフト標準」など、全 22 項目に亘って、情報セキュリティルールの理解度や徹底状況についての確認を行い、改善事項を明確にしながら、着実な情報セキュリティレベルの向上に取り組んでおります。

コンプライアンス



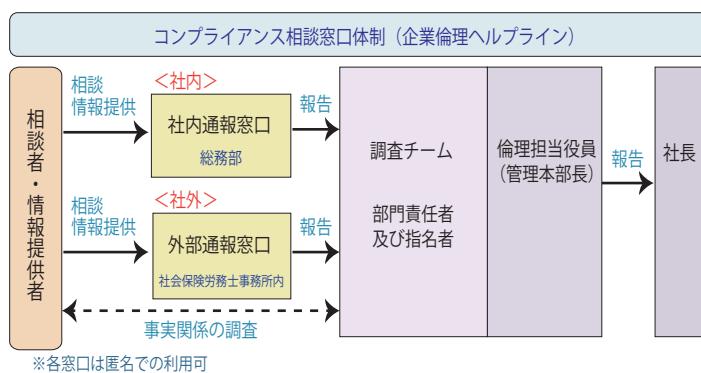
企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」や現場で実施する個別研修資料の展開などにより、当社グループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。ハラスメントなど様々な労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上にも努めております。

内部統制システム

当社グループは、経営理念・企業倫理規範・コーポレートガバナンスを実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備・運用しております。

相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルpline」を設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



こんぶら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的に配信しております。

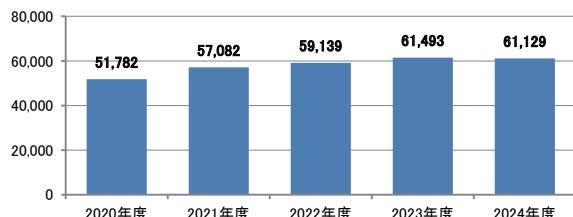


2024 年度「全社 お知らせ・通達」より抜粋

財務情報の推移

売上高の推移

単位:百万円



営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位:百万円



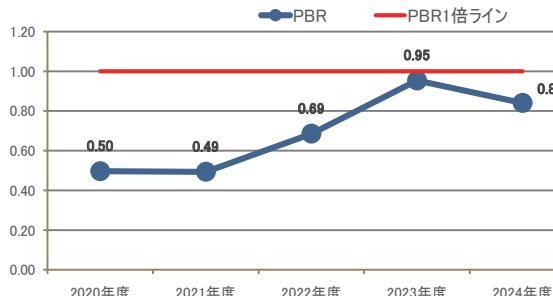
自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位: %



株価純資産倍率(PBR)の推移

単位: PBR



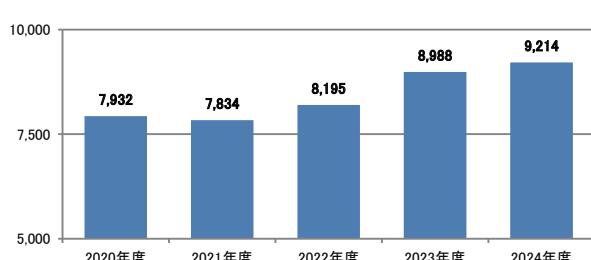
主要取引先名等との状況推移

単位: 百万円



NLS(ニューロジスティクス)事業の状況

単位: 百万円



1株当たり純資産及び当期純利益の推移

単位: 円

■ 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益



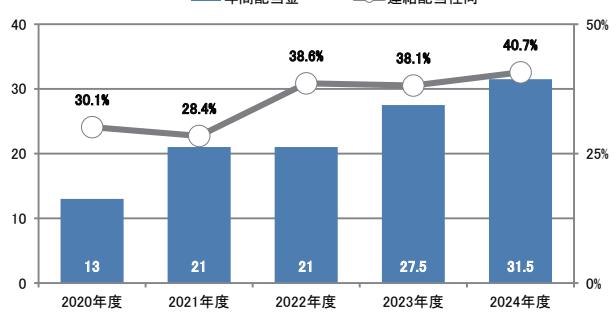
年間配当金の推移

年間配当金: 円

■ 年間配当金

● 連結配当性向

配当性向: %



(注) 1株当たり純資産および当期純利益につきましては、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。

IV. 儲値創造に向けた取り組み

財務情報の推移 (詳細)

業績	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
売上高	百万円	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309	51,782	57,082	59,139	61,493	61,129
営業利益	百万円	1,949	1,711	1,548	2,229	2,555	2,434	2,938	3,269	4,109	4,603
経常利益	百万円	1,935	1,963	1,723	2,433	2,754	2,812	3,670	3,965	4,897	5,117
当期純利益	百万円	1,018	1,042	840	1,451	1,657	1,603	2,181	2,471	3,168	3,300
総資産	百万円	51,117	50,959	51,429	51,615	52,561	54,061	56,024	57,770	64,711	64,549
純資産	百万円	26,251	26,786	27,986	28,523	28,763	30,736	33,519	35,114	40,454	41,171

セグメント別売上高 (セグメント間相殺前)	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
物流サービス事業	百万円	31,635	31,113	32,186	36,021	37,639	35,885	40,973	42,264	43,571	43,151
自動車サービス事業	百万円	15,078	14,571	15,092	15,029	14,898	14,277	14,071	14,232	14,716	14,507
情報サービス事業	百万円	1,162	1,149	1,400	1,599	1,583	1,409	1,495	1,792	2,169	2,358
人材サービス事業	百万円	451	462	537	559	562	593	1,039	1,538	1,755	1,815
その他	百万円	47	46	47	44	46	45	44	46	46	44
セグメント間相殺	百万円	△353	△359	△409	△435	△422	△429	△542	△735	△765	△747
合計	百万円	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309	51,782	57,082	59,139	61,493	61,129

設備投資・減価償却費	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
社用設備	百万円	708	1,571	994	1,351	1,666	1,608	1,220	1,256	870	1,471
賃貸資産	百万円	2,985	3,336	2,935	2,830	2,776	2,836	1,851	1,899	1,959	2,296
設備投資合計額	百万円	3,694	4,908	3,930	4,182	4,442	4,444	3,071	3,156	2,830	3,767
減価償却費	百万円	1,406	1,321	1,375	1,424	1,562	1,553	1,766	2,054	2,023	2,052

指標	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
自己資本当期純利益率(ROE)	%	4.0%	4.2%	3.2%	5.4%	6.1%	5.6%	7.1%	7.6%	8.8%	8.5%
総資本当期純利益率(ROA)	%	2.0%	2.0%	1.6%	2.8%	3.2%	3.0%	4.0%	4.3%	5.2%	5.1%
売上高経常利益率	%	4.0%	4.2%	3.5%	4.6%	5.1%	5.4%	6.4%	6.7%	8.0%	8.4%
自己資本比率	%	48.6%	49.8%	51.7%	52.8%	52.3%	54.4%	57.1%	57.9%	59.8%	60.7%
社員数	人	2,486	2,613	2,465	2,514	2,533	2,491	2,429	2,415	2,390	2,377

主要取引先等との状況	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)	
トヨタ自動車	※1	百万円	11,409	11,141	11,692	12,534	12,169	11,882	13,214	12,205	11,489	12,263
トヨタグループ	※2	百万円	7,714	7,678	7,472	10,295	10,986	9,425	12,358	13,526	15,389	14,008
合計		百万円	19,124	18,820	19,164	22,829	23,155	21,307	25,573	25,731	26,878	26,271
占有率	%		39.8%	40.1%	39.2%	43.2%	42.6%	41.2%	44.8%	43.5%	43.7%	43.0%

※1 2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離されましたトヨタホーム(株)様への売上金額は、比較の便宜上合めております。

※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

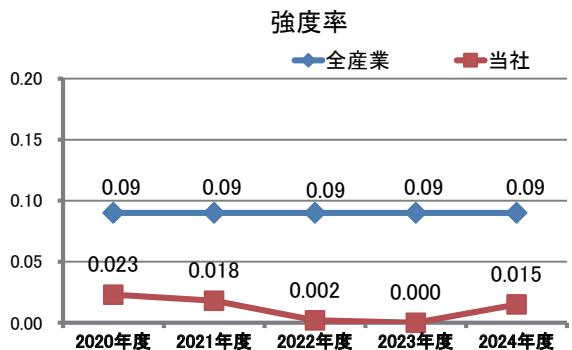
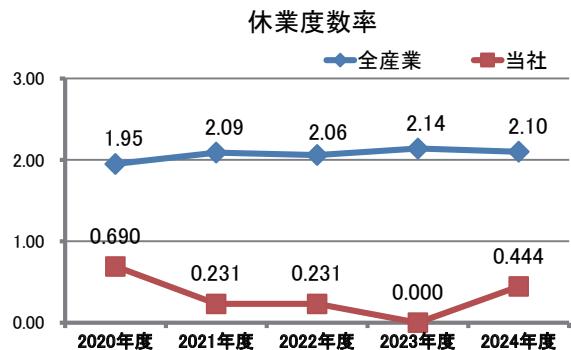
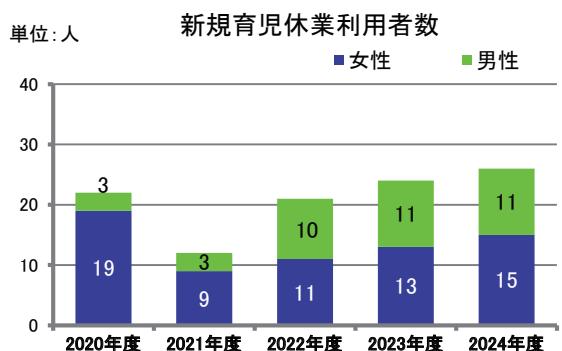
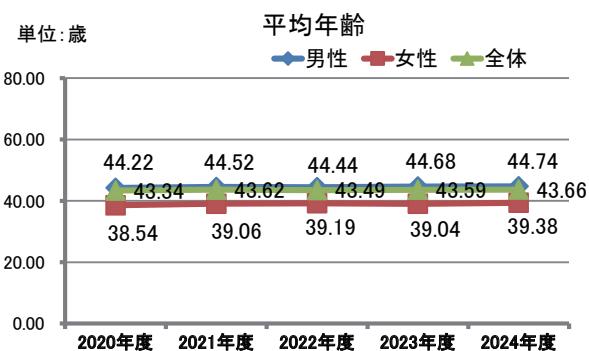
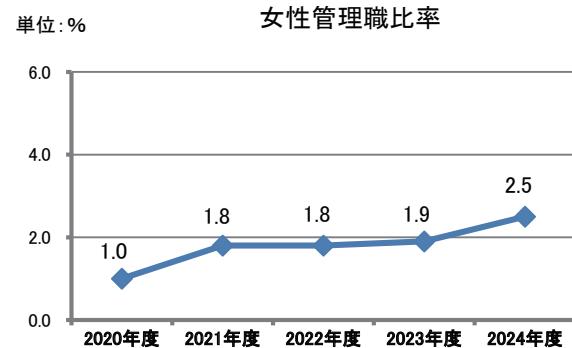
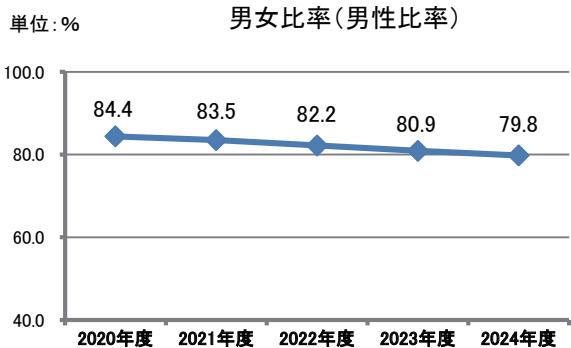
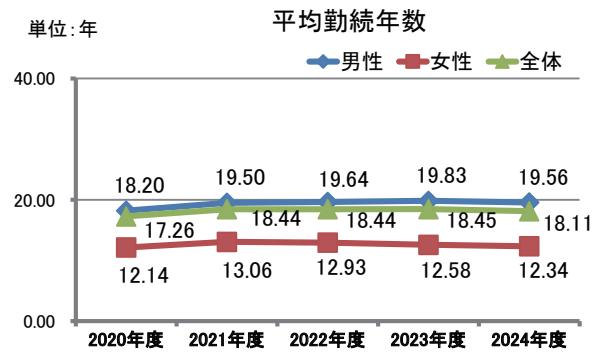
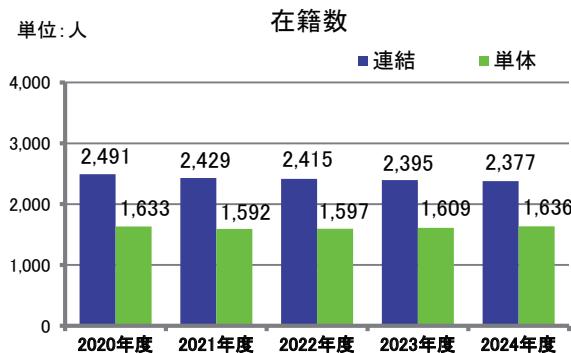
NLS(ニューロジスティクス)	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
NLS事業売上高	百万円	9,254	9,236	8,700	8,474	8,637	7,932	7,834	8,195	8,988	9,214
占有率	%	19.3%	19.7%	17.8%	16.0%	15.9%	15.3%	13.7%	13.9%	14.6%	15.1%

1株当たりの情報	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
1株当たり当期純利益	円	21.10	21.59	17.42	30.06	34.33	33.21	45.74	54.43	72.09	77.49
1株当たり純資産	円	514.18	526.04	551.19	564.05	569.30	509.47	680.31	753.77	894.63	954.39

配当	<単位>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	('23年3月期)	('24年3月期)	('25年3月期)
連結配当性向	%	32.0%	31.3%	38.8%	26.6%	27.7%	30.1%	28.4%	38.6%	38.1%	40.7%
年間配当金	円	6.75	6.75	8	9.5	10	13	21	21	27.5	31.5

※3 2022年7月1日、2025年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。

非財務情報の推移



IV. 価値創造に向けた取り組み

非財務情報の推移（詳細）

社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティー株式会社 単独

ISO26001 中核主題	活動目標 指標	単位	実績				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
6.2 組織統治	コーポレート ガバナンスの強化						
	社内外取締役の人数() 内は社外取締役	名	8(2)	9(2)	8(2)	9(3)	9(4)
	社内外監査役の人数() 内は社外監査役	名	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)
	ステークホルダーとの対話						
	株主アンケートの実施回数	回	1	1	1	1	1
	リスク マネジメント						
6.3 人権	安否確認システム訓練 初日回答率	%	99.0	99.0	91.0	99.8	99.6
	ダイバーシティ（多様性）の推進強化						
	役員、管理職に占める女性の割合(※1)	%	1.0	1.8	1.8	1.9	2.5
	障がい者雇用率	%	1.94	2.12	2.00	2.18	2.45
6.4 労働慣行	高年齢者の再雇用人数	名	21	30	22	26	42
	多様な働き方の支援						
	従業員数(※2)	名	1,633	1,592	1,597	1,609	1,636
	平均年齢	歳	43.3	43.6	43.5	43.6	43.7
	平均勤続年数	年	18.1	18.4	18.4	18.5	18.1
	男女比率(男性比率)	%	84.4	83.5	82.2	80.9	79.8
	育児休業制度利用者数	名	22	12	21	24	26
	育児短時間勤務制度利用者数	名	9	10	12	9	10
	介護休業制度利用者数	名	0	4	1	0	3
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	1	0	0
	年次有給休暇取得率	%	71.0	74.0	72.0	73.0	75.0
	労働安全衛生						
	年間総労働時間(平均)	時間	2,014	2,038	1,993	2,000	1,995
	年間総残業時間(平均)	時間	203	248	214	208	208
6.5 環境	社員の安全の確保						
	労働災害の発生頻度(休業度数率)	—	0.690	0.231	0.231	0.000	0.444
	労働災害の重さの程度(強度率)	—	0.023	0.018	0.002	0.000	0.015
	トップ点検(巡回部署数)	部署	29	26	22	17	17
	社員の健康の確保						
	健康診断受診率	%	98.1	97.7	98.0	98.2	98.1
6.6 公正な事業慣行	健康診断再検査フォロー実施率	%	80.1	84.8	82.5	83.1	82.3
	環境保護(保全) 活動						
	<省エネ活動>						
	エネルギー使用量(電気総量)	kwh	6,607,240	6,533,892	5,919,791	5,444,181	5,959,224
	エネルギー使用量(ガス総量) LPG換算	ton	174	210	230	241	279
	CO2排出量総量(エネルギー起源)	t-Co2	3,394	3,307	3,375	3,296	2,063
	<省資源活動>						
	産業廃棄物排出量(総量)	ton	2,200	1,988	1,864	1,678	1,581
	水使用量(総量)	千m ³	24.0	31.6	25.8	25.0	17.7
	<環境負荷物質対策>						
6.7 消費者課題	ガソリンおよび軽油使用量(当社事業所内)	ℓ	9,806	10,153	11,307	7,101	2,994
	PRTR対象化学物質排出移動量	kg	8,000	8,700	18,000	16,500	12,700
	コンプライアンス						
6.8 コミュニティへの 参画および発展	社内コンプライアンス研修の実施回数	回	24	24	15	12	13
	品質向上と安全性の確保						
6.9 社会貢献	個人情報の紛失または漏洩事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	全社社会貢献施策の推進継続						
6.10 企業の持続的 開発	社会貢献活動実績(件数)	件	29	19	24	26	15
	社会貢献活動実績(費用)	千円	10,868	920	1,348	5,844	1,618

(※1) [参考] 2025年4月現在、5名の女性管理職が活躍しております。

(※2) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題（社会的責任を果たすために考慮すべき課題）に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

GRI スタンダード対照表

G R I スタンダード対照表		
開示事項		掲載箇所（タイトル、ページ）
<共通スタンダード>		
GRI Standards GRI2 : 一般開示事項 2021		
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	140年の歴史を通じた信頼と責任 ... P.04、05 コーポレートデータ ... P.64、65
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	事業領域・グループ会社 ... P.01
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	会社概要 ... P.65
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	—
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチーン、その他の取引関係	価値創造ストーリー ... P.24、25
2-7	従業員	会社概要 ... P.65 非財務データの推移 ... P.57、58
2-8	従業員以外の労働者	—
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-11	最高ガバナンス機関の議長	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	マテリアリティへの取り組み ... P.29～54
2-15	利益相反	—
2-16	重大な懸念事項の伝達	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28 マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50～53
2-19	報酬方針	—
2-20	報酬の決定プロセス	—
2-21	年間報酬総額の比率	—
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ ... P.02、03
2-23	方針声明	経営理念 ... P.01 当社グループのバーバス ... P.10、11
2-24	方針声明の実践	中期経営計画2026 ... P.13～16 価値創造ストーリー ... P.24、25
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.54
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.54
2-27	法規制遵守	—
2-28	会員資格を持つ団体	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	価値創造ストーリー ... P.24、25 当社グループのバーバス ... P.10、11
2-30	労働協約	—
GRI 3 : マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	当社グループのマテリアリティ ... P.26、27
3-2	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティへの取り組み ... P.29～54

IV. 価値創造に向けた取り組み

GRI スタンダード対照表

開示事項		掲載箇所（タイトル、ページ）
GRI 101 : 生物多様性 2024		
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	-
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	-
101-3	アクセスと利益配分	-
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	-
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	-
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	-
101-7	生物多様性の状態の変化	-
101-8	生態系サービス	-

＜経済＞		
GRI Standards GRI 201 : 経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	事業概要 … P.06、07
201-2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	マテリアリティ「環境」… P.30
201-3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	-
201-4	政府から受けた財務援助	-
GRI 202 : 地域経済での存在感		
202-1	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率 (男女別)	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「働きがい」… P.35～38
202-2	重要事業拠点における地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「働きがい」… P.35～38
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「交通安全」… P.46～49
203-2	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	-
GRI 204 : 調達慣行		
204-1	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	-
GRI 205 : 腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	マテリアリティ「ガバナンス」… P.54
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	-
205-3	確定した腐敗事例の総数と性質、および実施した措置	-
GRI 206 : 反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置	-
GRI 207 : 税		
207-1	税務へのアプローチ	-
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	マテリアリティ「ガバナンス」… P.54
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	-
207-4	国別の報告	-

GRI スタンダード対照表

開示事項		掲載箇所（タイトル、ページ）
<環境>		
GRI Standards GRI 301：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
301-3	再生利用された製品と梱包材	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
GRI 302：エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアリティ「環境」… P.29～34
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	マテリアリティ「環境」… P.29～34
302-4	エネルギー消費量の削減	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI 303：水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
303-3	取水	—
303-4	排水	マテリアリティ「環境」… P.29～34
303-5	水消費	マテリアリティ「環境」… P.29～34
GRI 305：大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
305-2	間接的なGHG排出量（スコープ2）	マテリアリティ「環境」… P.29～34
305-3	その他の間接的なGHG排出量（スコープ3）	—
305-4	GHG排出原単位	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28
305-5	GHG排出量の削減	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、及びその他の重大な大気排出物	—
GRI 306：廃棄物		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティ実現に向けたアクション … P.28 マテリアリティ「環境」… P.29～34
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	マテリアリティ「環境」… P.29～34
306-3	発生した廃棄物	マテリアリティ「環境」… P.29～34
306-4	処分されなかった廃棄物	マテリアリティ「環境」… P.29～34
306-5	処分された廃棄物	マテリアリティ「環境」… P.29～34
GRI 307：環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	マテリアリティ「環境」… P.29～34
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

IV. 価値創造に向けた取り組み

GRI スタンダード対照表

開示事項		掲載箇所（タイトル、ページ）
<社会>		
GRI Standards GRI 401：雇用		
401-1	従業員の新規雇用者と離職者（年齢、性別、地域による内訳）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28 マテリアリティ_「働きがい」 ... P.35~38
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28 マテリアリティ_「働きがい」 ... P.35~38
GRI 402：労使関係		
402-1	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—
GRI 403：労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28 マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28 マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-3	労働衛生サービス	マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28 マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-6	労働者の健康増進	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた、労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-9	労働関連の傷害	マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
403-10	労働関連の疾病・体調不良	マテリアリティ_「安全健康」 ... P.39~41
GRI 404：研修と教育		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	マテリアリティ_「働きがい」 ... P.35~38
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P.28
GRI 405：ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	マテリアリティ_「働きがい」 ... P.35~38 マテリアリティ_「ガバナンス」 ... P.50~53
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI 406：非差別		
406-1	差別事例の総件数と実施した是正措置	—
GRI 407：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所、及びサプライヤー	—
GRI 408：児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 410：保安慣行		
410-1	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
GRI 411：先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—

GRI スタンダード対照表

開示事項		掲載箇所（タイトル、ページ）
GRI 412：人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした業務	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	-
412-3	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	-
GRI 413：地域コミュニティ		
413-1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	-
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	-
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤーの比率	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
GRI 415：公共政策		
415-1	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	-
GRI 416：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	マテリアリティ_「安全健康」… P.39～41
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	サステナビリティ実現に向けたアクション… P.28 マテリアリティ_「ガバナンス」… P.54
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	-

※ GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード：サステナビリティ（統合）報告のための国際的ガイドライン

国内・海外の拠点

国内拠点

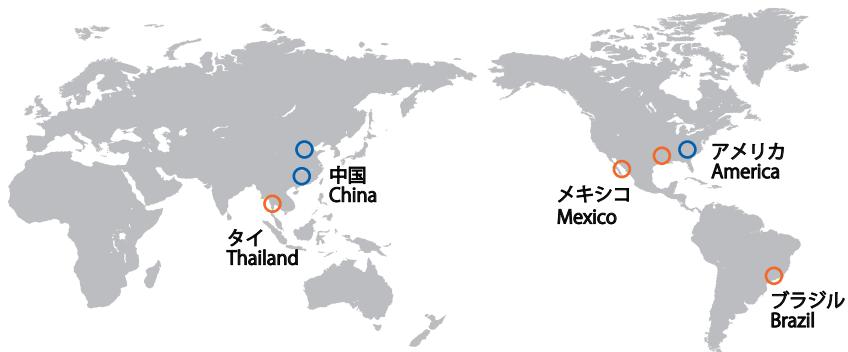
《愛知県》



国内拠点（自社保有拠点・顧客内拠点）					
中部・名古屋地区			中部・西尾張地区		
<ul style="list-style-type: none"> 本社、錦工場、本社営業所 志賀営業所 オートバックス・カーナ名古屋北店、名古屋北営業所 			<ul style="list-style-type: none"> オートバックス・カーナ稻沢本店、稻沢営業所 稻沢工場 稻沢西物流センター 		
中部・名港地区			中部・東三河地区		
<ul style="list-style-type: none"> 名港工場、名港営業所 弥富物流センター 弥富第2事業所 名港弥富センター 			<ul style="list-style-type: none"> 音羽事業所 豊橋事業所 		
【顧客内拠点】 飛島事業所			【顧客内拠点】 豊田工場、豊田営業所		
中部・東尾張地区			【顧客内拠点】 瑞浪事業所		
<ul style="list-style-type: none"> 犬山工場、犬山営業所 春日井東事業所 扶桑事業所 			<ul style="list-style-type: none"> 多治見事業所 上丘物流倉庫 上豊田事業所 		
【顧客内拠点】 春日井事業所			【顧客内拠点】 いなべ事業所		
<ul style="list-style-type: none"> 大口事業所 小牧事業所 岩倉事業所 			【顧客内拠点】 湖西事業所		
国内グループ会社					
ビジネスピープル株式会社 ② 本社 関東営業所 関西営業所			株式会社スーパージャンボ ⑪ スーパージャンボ 中川店		



海外拠点



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社



社名 KIMURA, Inc.
設立年月日 2002年5月設立
主な事業 格納器具製品事業・倉庫保管業を中心に展開



社名 KOI Holdings,LLC 他2社
設立年月日 2018年8月設立
主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開



社名 天津木村進和物流有限公司
設立年月日 2005年1月設立
主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開



社名 TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
設立年月日 2002年12月設立
主な事業 CKD梱包を中心に展開



社名 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.
設立年月日 2004年5月設立
主な事業 構内物流作業を中心に展開



社名 広州広汽木村進和倉庫有限公司
設立年月日 2005年11月設立
主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開



社名 TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.
設立年月日 2013年2月設立
主な事業 ミルクラン・中継物流を中心に展開



社名 TK Logistica do Brasil Ltda.
設立年月日 2001年11月設立
主な事業 ミルクラン・中継物流・CKD梱包を中心に展開

会社概要

商号	キムラユニティー株式会社 KIMURA UNITY Co., Ltd.	
本店	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号	資本金 35億9,630万円
電話番号	(052) 962-7051 (代表)	決算期 3月31日 (年1回)
代表取締役社長	成瀬 茂広	公開市場 東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
設立年月日	1973年10月1日	証券コード 9368
従業員数	2,377名 (2025年3月31日現在)	

本レポートの対象期間

2024年度（原則として、2024年4月～2025年3月）※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

